

平成27年度
教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書

平成28年11月
倉敷市教育委員会

はじめに

倉敷市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとしております。

点検及び評価は、「倉敷市教育振興基本計画（計画期間：平成24～32年度）」と、その計画を推進するために毎年度策定する「倉敷市教育行政重点施策」の事業（平成27年度の事業）を対象に行います。

教育委員会で実施した点検及び評価について、学識経験者の意見を付し、報告書として議会に提出・公表を行い、市民への説明責任を果たすとともに、信頼される教育行政を推進してまいります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	平成27年度教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	1
(2)	教育委員会議の開催状況	1
(3)	教育委員会議決案件	2
(4)	教育委員会議以外の活動状況	3
2	教育委員会における事務の点検・評価	
(1)	倉敷市の施策体系について	5
(2)	点検評価の実施方法について	5
(3)	評価指標について	6
(4)	施策体系表	7
(5)	重点施策の点検・評価	
	テーマ1 子どもたちの学力について	9
	テーマ2 いじめ・不登校対策について	12
	テーマ3 学校・家庭・地域の連携について	15
(6)	基本施策の点検・評価	
	基本施策① その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる	17
	基本施策② 子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる	20
	基本施策③ 学校教育の充実を図る	27
	基本施策④ 障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる 体制を整える	37
	基本施策⑤ 市民の健全な食生活を推進する	41
	基本施策⑥ 安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える	43
	基本施策⑦ 地域社会全体で子どもを守り育てる	46
	基本施策⑧ 学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を 推進する	49
	基本施策⑨ 子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる 機会を提供する	54
	基本施策⑩ 一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、 生涯学習による地域の活性化を推進する	56
	基本施策⑪ くらしき文化、芸術活動を振興する	63
	基本施策⑫ くらしき文化の保存・継承と活用を図る	66
	基本施策⑬ 魅力的で、風格ある景観の形成を推進する	69
3	教育費決算額	
(1)	平成27年度教育費決算見込額内訳	71
(2)	教育費決算額の推移	71

1 平成27年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員（平成27年4月1日現在）

役職名	氏名	就任年月日	現任期
委員長	竹内 京子	平成21年4月1日	平成25年4月1日～平成29年3月31日
委員長職務代理者	仁科 正己	平成26年4月1日	平成26年4月1日～平成30年3月31日
委員	浅野 彰彦	平成19年4月1日	平成27年4月1日～平成28年3月31日
委員	村山 佳則	平成27年4月1日	平成27年4月1日～平成31年3月31日
教育長	井上 正義	平成25年4月1日	平成25年4月1日～平成29年3月31日

(2) 教育委員会議の開催状況

月日	議案	協議案	報告	その他	月日	議案	協議案	報告	その他
4/7	4	0	1	5	10/6	2	0	2	0
4/23	3	0	1	1	11/26	4	0	9	0
5/15	7	0	5	1	12/24	1	1	6	0
6/9	7	0	1	5	1/21	0	0	13	0
7/17	6	0	8	0	2/18	5	0	1	0
8/28	6	1	7	0	3/11	4	0	10	1
9/24	0	1	9	0	3/24	7	0	2	0
計					14回	56件	3件	75件	13件

(3) 教育委員会議決案件

4月7日	平成27年度教育行政重点施策の策定	10月6日	平成26年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱		平成27年度末校長・教員等人事異動方針
	倉敷市立幼稚園園則の改正案	11月26日	平成27年度教育費12月補正予算要求
	倉敷市教育委員会職務権限規程の改正案		倉敷市青少年育成センター運営協議会委員の委嘱
4月23日	倉敷市立学校児童生徒結核対策委員会の委嘱	12月24日	倉敷市立自然史博物館協議会委員の委嘱
	倉敷市特別支援教育支援委員会委員の委嘱		市職員の人事異動について
	倉敷科学センター協議会委員の委嘱		倉敷市少年自然の家運営委員会委員の委嘱
5月15日	倉敷市立小、中学校学区審議会委員の委嘱	2月18日	平成27年度教育費2月補正予算要求
	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱		平成28年度教育費当初予算要求
	倉敷市社会教育委員の委嘱	新学校給食共同調理場の財産取得	
	倉敷市公民館等運営審議会委員の委嘱	倉敷市歴史文化基本構想等審議会委員の委嘱	
	倉敷市文化財保護審議会委員の委嘱	倉敷市立美術館協議会委員の委嘱	
	倉敷市伝統的建造物群等保存審議会委員の委嘱	3月11日	平成27年度教育費2月追加補正予算要求
	倉敷市図書館協議会委員の委嘱		平成27年度倉敷市教育委員会教育功労者表彰
	平成27年度倉敷市立学校教職員人事異動の内申		
6月9日	平成27年度教育費6月補正予算要求	3月24日	平成27年度倉敷市教育委員会G7倉敷子どもサミット特別表彰
	倉敷教育センター運営委員会委員の委嘱		倉敷市教育委員会事務局処務規則の改正案
	倉敷市立小、中学校学区審議会委員の委嘱		倉敷市教育委員会職務権限規程の改正案
	科学センター協議会委員の委嘱	倉敷市教育委員会公印規則の改正案	
	訴訟事件の和解	市職員の人事異動	
	倉敷川畔伝統的建造物群保存地区保存計画の変更	平成27年度末倉敷市立高等学校教職員の人事異動内申	
	倉敷市公民館等運営審議会委員の委嘱	倉敷市立幼稚園園則の改正案	
7月17日	倉敷情報学習センター運営審議会委員の委嘱		倉敷市特別支援教育就学奨励費支給要綱の改正案
	倉敷市青少年育成センター運営協議会委員の委嘱		
	倉敷市指定史跡の諮問（涼松貝塚）		
	倉敷市立図書館規則の改正案		
	倉敷市教育委員会の特殊な勤務に従事する職員の勤務時間等に関する規程の改正案		
	平成28年度使用教科用図書の採択		
8月28日	倉敷市教育委員会会議規則の改正案		
	倉敷市教育委員会傍聴人規則の改正案		
	平成27年度教育費9月補正予算要求		
	倉敷市立小、中学校学区審議会委員の委嘱		
	倉敷市指定史跡の答申（涼松貝塚）		
	市職員の人事異動		

(4) 教育委員会議以外の活動状況

○市議会への出席

月	日数	月	日数
6月定例会市議会	6	1月臨時市議会	1
9月定例会市議会	6	2月定例会市議会	9
12月定例会市議会	6		

○学校訪問等

月	内 容
4月	あいさつ運動（第五福田小学校，富田小学校，琴浦中学校）
5月	あいさつ運動（老松小学校）
	学校計画訪問（帯江幼稚園）
6月	学校計画訪問（粒江小学校，真備東中学校）
7月	学校計画訪問（連島南小学校）
9月	あいさつ運動（琴浦南小学校）
10月	管内視察（くらしき作陽大学附属認定こども園）
	研究発表会（玉島北中学校）
	あいさつ運動（多津美中学校）
11月	研究発表会（西阿知幼稚園）
1月	玉島南小学校創立50周年記念式典
3月	小学校，中学校，高等学校卒業式

○総会・研修会

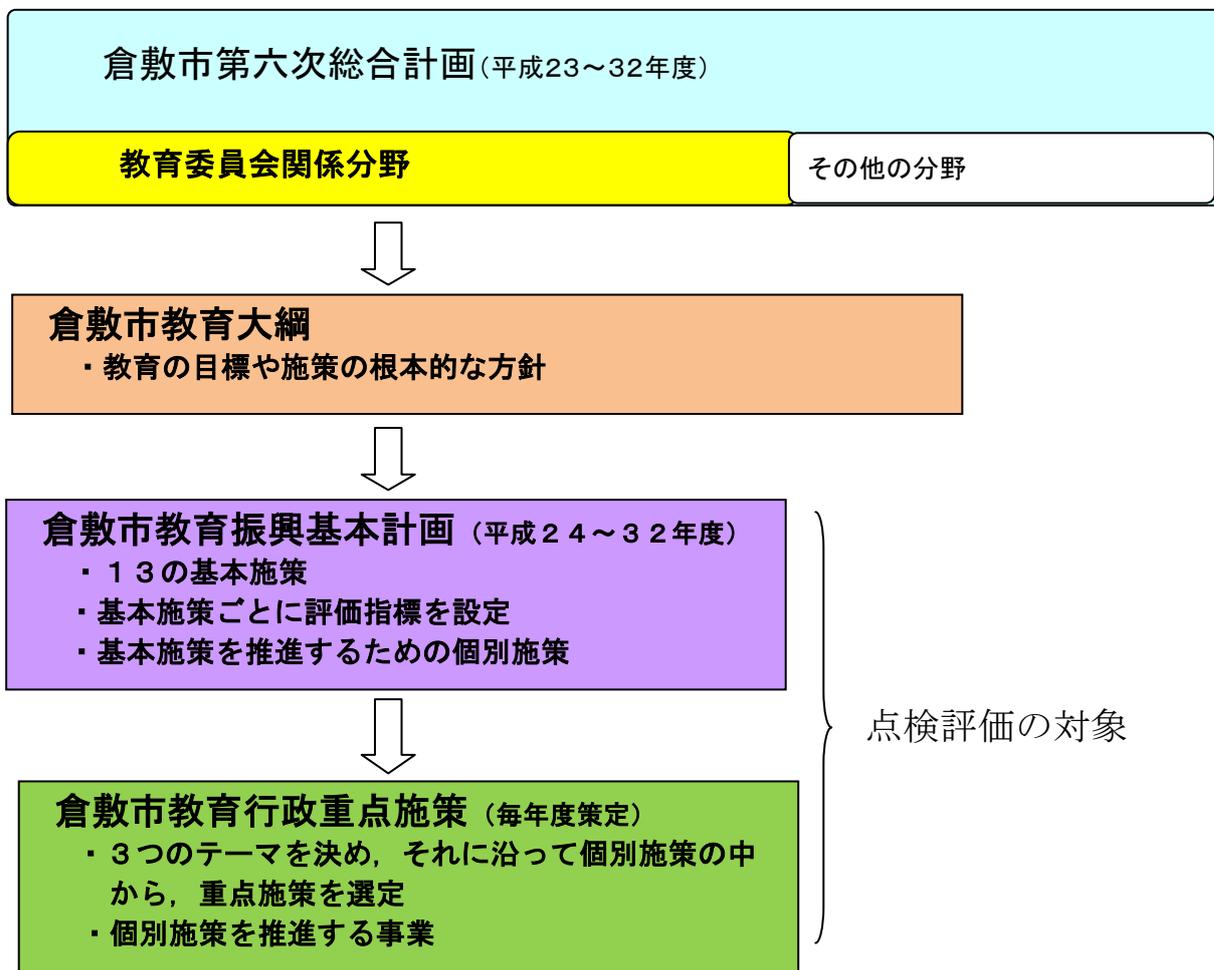
月	内 容
4月	全国市町村教育委員会連合会第1回理事会
5月	市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会
7月	岡山県市町村教育委員会連絡協議会総会・研修会
	中国地区市町村教育委員会連合会総会・研修大会
10月	中国地区都市教育長会総会
11月	岡山県市町村教育委員会連絡協議会研修会
1月	市町村教育委員研究協議会
2月	岡山県教育問題懇談会（県・県連共催）

○その他

月	内 容
4月	2月定例市議会質問及び答弁についての勉強会
	教科書採択協議会
5月	第1回総合教育会議
7月	6月定例市議会質問及び答弁についての勉強会
	教科書採択協議会
8月	倉敷国際少年野球大会閉会式
10月	倉敷市戦没者追悼式典
11月	9月定例市議会質問及び答弁についての勉強会
1月	12月定例市議会質問及び答弁についての勉強会
	倉敷市成人式
2月	野崎教育賞表彰式
	第2回総合教育会議
3月	G7倉敷教育大臣会合開催記念教育講演会
	G7倉敷子どもサミット
	教育功労者表彰式
	教育功労者感謝状贈呈式

2 教育委員会における事務の点検・評価

(1) 倉敷市の施策体系について



(2) 点検評価の実施方法について

① 評価指標の分析

倉敷市教育振興基本計画の評価指標や、点検評価のために新たに設定した評価指標について、平成27年度の状況が当初の基準値や前年度の値と比べてどうなったか分析を行う。

② 実施事業について検証

平成27年度に行った主要事業について、当該事業の目的・主な実績・今後の方向性について検証する。

区分欄：重－重点事業，公－市長公約関連事業，創－倉敷みらい創生戦略関連事業

③ 課題と今後の取組み事項の検討

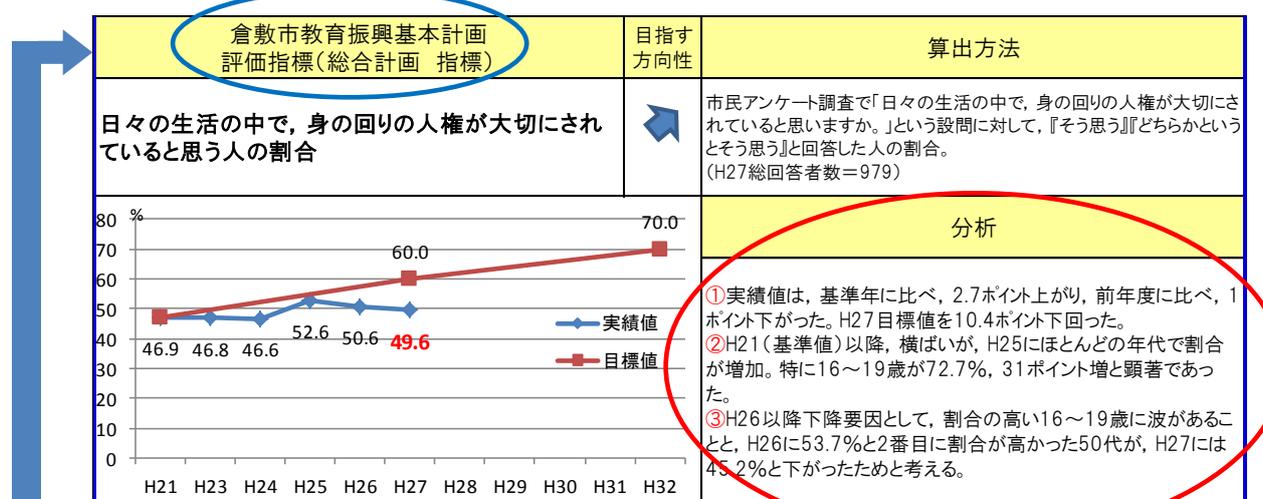
3つの重点施策及び13の基本施策ごとに、現状の課題を挙げ、その課題に対する今後の取組み方針を明らかにする。

④ 学識経験者による意見

3つの重点施策及び13の基本施策ごとに、専門的かつ広い観点からの知見を期して、次の3名の学識経験者の方からご意見をいただいた。

氏名	団体・役職名
尾崎 聡	岡山学院大学・岡山短期大学教授（倉敷市文化財保護審議会会長）
門野 八洲雄	日本教育公務員弘済会岡山支部長（前岡山県教育委員会教育長）
八重樫 牧子	福山市立大学教育学部児童教育学科教授 （元倉敷市教育振興基本計画策定委員会会長）

(3) 評価指標について



点検評価で分析を行う評価指標は下記4種類。

倉敷市教育振興基本計画
評価指標（総合計画 指標）

倉敷市教育振興基本計画，倉敷市第六次
総合計画の両方に掲載した指標。

倉敷市教育振興基本計画
評価指標

倉敷市教育振興基本計画にのみ掲載した
指標。教育委員会が独自に設定したもの。

評価指標（総合計画 指標）

倉敷市第六次総合計画にのみ掲載した
指標。振興計画の指標ではないが、点検・
評価を行う上で関連のある指標として、
総合計画から取り込んだもの。

評価指標

振興計画，総合計画いずれの指標でもない
が、点検・評価を行う上で関連のある指標
として、教育委員会が独自に設定したもの。

分析欄の説明については、

- ① 指標値の動き、
- ② アンケートの結果や統計数値等の
内訳からわかること、
- ③ 計画の折り返し地点として、基準
値からの指標の動き・動向、その
原因、目標値に対する現状
を記入しています。

(4) 施策体系表

めざすまちの姿 (第六次総合計画)	基本目標 (教育振興基本計画)	基本施策 (教育振興基本計画)	個別施策
だれもがその人らしさ(個性)を尊重され、幸せに暮らしていくことができる	Ⅰ 人間尊重の精神を基盤とする人権教育を総合的に推進する	①その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる	①-1 学校園における人権教育の推進
			①-2 地域社会における人権教育の推進
			①-3 啓発活動の充実と学習機会の提供
人の痛みを、実感として子どもたちがわかっている	Ⅱ 豊かな個性と創造力を伸ばす学校教育を推進する	②子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる	②-1 人権教育、道徳教育の推進
			②-2 ボランティア教育、特別活動の充実
			②-3 校種間連携の推進と学校問題の解決
			②-4 いじめ・不登校対策の充実(重点)
			②-5 相談・指導体制の整備
		③学校教育の充実を図る	③-1 教育要領・学習指導要領のねらいの具体化と確かな学力の向上(重点)
			③-2 進路指導、キャリア教育の充実
			③-3 時代の進展に対応する教育の推進
			③-4 人権教育、道徳教育の推進(再掲)
			③-5 幼稚園教育の推進
			③-6 校種間連携の推進と学校問題の解決(再掲)
教員の資質が保たれるなど、学校教育が充実している	③-7 開かれた、信頼される学校園づくり		
	③-8 教職員の資質・指導力の向上		
	③-9 子どもの健康管理・安全管理体制の充実		
	③-10 防災教育の推進		
障がいの有無にかかわらず、等しく教育・保育を受けることができる	④障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる体制を整える	④-1 支援体制の確立と個に応じた支援の充実	
		④-2 適切な就学指導・就学相談の充実	
		④-3 関係機関や団体などとの連携	
豊かな自然の恵みにより食べ物がおいしく、健全な食生活が実現されている	⑤市民の健全な食生活を推進する	⑤-1 食に関する指導・啓発	

※網掛け部分は、今年度の重点施策を示しています。

めざすまちの姿 (第六次総合計画)	基本目標	基本施策 (第六次総合計画)	個別施策 (太字は重点施策)
<p>安心とゆとりをもって子育てを楽しんでいる</p> <p>地域がつながり、助け合い、互いの信頼関係の中で、子どもたちを守っている</p> <p>学校、コミュニティ、家庭が連携して、子どもが学び、成長できる環境となっている</p> <p>子どもたちが自然にふれながら、健やかに育っている</p>	Ⅲ学校、家庭、地域と連携しながら子育てを支援する	⑥安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える	⑥-1 子育てに関する情報提供や相談体制の充実
		⑦地域社会全体で子どもを守り育てる	⑦-1 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上
		⑧学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する	⑧-1 効果的な学校支援活動による地域と学校の一体感の醸成 (重点)
			⑧-2 青少年の健全育成施策の推進
		⑨子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる機会を提供する	⑨-1 自然体験活動の機会の充実
			⑨-2 自然とふれあう施設の充実
だれもが興味があることを、気軽に学べている	Ⅳ生涯を通じて学ぶことの出来る生涯学習社会の実現を図る	⑩一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、生涯学習による地域の活性化を推進する	⑩-1 学習意欲向上に向けての意識啓発と情報提供
			⑩-2 それぞれの学習意欲に対応できる多様な学習機会の提供
			⑩-3 それぞれの学習の拠点となる生涯学習施設の機能充実
			⑩-4 喜びや充実感を感じる生涯学習の仕組みの構築
			⑩-5 それぞれの学習成果を地域で活かせる環境の整備
			⑩-6 地域でともに生きるための学習の推進
			⑩-7 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上 (再掲)
			⑩-8 多様な主体と連携した生涯学習の推進
<p>生活の中に個性的で魅力的な文化が息づいている</p> <p>世代を超えて受け継がれてきたくらしき文化が大切に継承され、輝いている</p> <p>美観地区などの歴史的な景観が保全されるとともに、まち全体としても魅力的な景観を有している</p>	Ⅴくらしき文化の保存と活用を図る	⑪くらしき文化、芸術活動を振興する	⑪-1 内外の優れた美術品にふれる機会の提供
			⑪-2 市民が楽しみながら芸術活動を行える機会や場の提供
			⑪-3 美術館に関する情報の発信
			⑪-4 施設の整備と機能の充実
		⑫くらしき文化の保存・継承と活用を図る	⑫-1 文化財の適切な保存と活用，継承
			⑫-2 文化財に親しむ機会の充実
		⑬魅力的で、風格ある景観の形成を推進する	⑬-1 伝統的建造物群保存地区の景観保全
			⑬-2 地区の特性を活かした歴史的景観の維持向上

(5)重点施策の点検・評価

テーマ1 子どもたちの学力について

重点施策 教育要領・学習指導要領のねらいの具体化と
確かな学力の向上(施策③-1)

目標：学力調査において
平均正答率が県平均水準を上回ることをめざします

目標の進捗状況

評価指標	目指す方向性	算出方法
岡山県学力・学習状況調査の県平均正答率との差	➡	(倉敷市の4教科の平均正答率)-(県の4教科の平均正答率) ※指標数値は、4月実施の岡山県学力・学習状況調査の結果である。
		分析
		<p>①実績値は、前年度に比べ、0.1ポイント上がっている。</p> <p>②基礎・基本の確実な定着を図る取組の継続が大切である。基礎・基本の定着を図るとともに、その力をどのように活用力につなげていくかということも課題である。</p> <p>③過去の学力調査で課題となっていた類似問題の多くについては、平均正答率が上昇しており、改善に向けて取り組んだ成果が見られる。</p>

重点施策を推進する事業

○【新】児童生徒学力調査事業

○デジタル教科書等整備事業

○授業力アップ支援事業

○(拡大) 学校園支援ボランティア活用事業

○放課後学習サポート事業

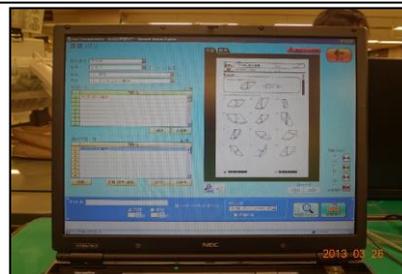
○(拡大) 少人数指導による
「確かな学力」向上支援事業

○(拡大) 学力向上支援事業

○(拡大) 授業改革推進リーダー・推進員の配置【県事業】



少人数指導でしっかりと向き合う授業



児童生徒が選ぶ問題画面

重点施策を推進する事業の評価

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重 公	(拡大) 学力向上支援事業 再掲: 施策③-1	●学力向上支援システムの活用, 学習支援員の配置等により, 児童生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図ることを目的に実施した。 ★小・中学校に学力向上支援員を配置。(小学校45校51名, 中学校11校12名) ■継続して実施する。 ※学力向上支援システム: 国語・算数(数学)・社会・理科・英語の基礎問題・活用問題を多数収録している学習システム ※学習支援員: 学力向上のため教員と共に, 授業等で個別支援を行う支援員	16,637	指導課
重	授業力アップ支援事業 再掲: 施策③-1	●教員の授業力の向上を目的として実施した。 ★経験が豊富で, 優れた指導力を持つ退職教員等を授業力アップ支援員として委嘱し, 教員に指導方法や教材研究等について指導助言等の支援を行った。小学校4校, 中学校2校を指定校とし, 計9回の公開授業を行い, 約500人が参加した。 ■継続して実施する。	612	指導課
重 公	(拡大) 少人数指導による「確かな学力」向上支援事業 再掲: 施策③-1	●児童生徒の基礎学力の定着を図ることを目的に実施した。 ★県費の少人数加配が配置されない学校に市費で非常勤講師を配置し(小学校29校41人, 中学校10校12人), つまずきが発生しやすい小学校3・4年生の算数及び中学校1年生の数学等の時間に, 少人数指導(習熟度別学習を含む)を市内の小・中学校で実施した。 ■継続して実施する。	65,581	指導課
重 公	放課後学習サポート事業 再掲: 施策③-1	●基礎基本の学力の定着を図ることを目的に実施した。 ★小・中学校に放課後学習支援員を配置し(小学校51校104名, 中学校15校16名), 学習内容の理解を深めるため, 学習支援システム等を活用して, 児童生徒の状況に応じた学習支援を行った。 ■継続して実施する。	11,248	指導課
重 公	(拡大) 学校園支援ボランティア活用事業 再掲: 施策③-1	●学校園のニーズに応じてボランティアを派遣することを目的に実施した。 ★保育・授業中の支援や放課後学習支援など, 学校園の教育活動を支援するボランティアを学生や市民等から募集・登録し, 幼稚園17名, 小学校63名, 中学校32名, 高等学校・その他3名を派遣した。 ■継続して実施する。	170	指導課
重 公	【新】児童生徒学力調査事業 再掲: 施策③-1	●切れ目なく学力調査結果を得ることで, 継続した学習指導を可能にするため, 小学校5年生, 中学校2年生の全児童生徒を対象に学力調査を実施した。 ★学力調査の結果を学校や児童生徒に返却し, 学習や授業の改善に役立てた。小学校5年生: 国語4,412名, 算数4,412名。中学校 2年生: 国語4,312名, 数学4,319名。 ■学年を拡大して実施する。	6,341	指導課
重	デジタル教科書等整備事業 再掲: 施策③-1, ③-3	●教師が日常的に普通教室や特別教室, コンピュータ教室でICTを活用した授業を行い, 学習指導要領で示された児童生徒の情報活用能力と確かな学力の向上や情報モラル意思の啓発を図るために, 教育効果の高いデジタル教材の活用ができるように支援した。 ★全小・中・高・特別支援学校の教職員・保護者対象に, 情報モラル教育コンテンツの公開を実施し, 約4,800件の利用があった。 ★小学校の教科書改訂に伴い, デジタル教科書の更新を実施した。 ■次年度は中学校の教科書改訂に伴いデジタル教科書の更新と小学校の情報モラル教材の更新を実施し, また, 教職員・保護者向けの情報モラルコンテンツの公開を引き続き行うなど, デジタル教材が活用できるよう, 更新整備と利活用の支援を継続して実施する。 ※コンテンツ: データで表現された文章, 画像, 映像, 音楽などメディア情報の中身のこと	74,455	情報学習 ⑤・指導課

<p>(拡大)授業改革推進リーダー・推進員の配置【県事業】</p> <p>再掲：施策③-1</p>	<p>●教員の授業力向上や学校の学力向上の取組を支援するとともに、児童生徒の学力向上を目的として実施した。</p> <p>★教頭2名(授業改革推進リーダー)・指導教諭8名(授業改革推進員)を、小学校では本務・兼務合わせて15校に配置し、中学校では、本務・兼務合わせて11校に配置した。</p> <p>★授業改革研究協議会を年2回開催し、市内学校に対する情報提供及び実践報告を実施した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	<p>—</p>	<p>指導課</p>
---	--	----------	------------

※所属欄の◎は「センター」の略 以下同じ

テーマ1の「評価」「課題と今後の方針」「学識経験者の意見」

評 価

基礎学力の定着や学習意欲の向上を目指して、「授業力アップ支援事業」による教員の指導力の向上、「学力向上支援事業」での学習支援システムの積極的な活用に加え、きめ細やかな少人数指導等を行うため、学校へのマンパワーを導入する「少人数指導による「確かな学力」向上支援事業」等に取り組み、基礎的な学力定着の面では、向上傾向が見られる。

課題と今後の方針

学力・学習状況調査の結果等から、基礎学力の定着や学習に対する意欲について改善傾向が見られるものの、依然として十分ではない。今後さらに、「わかる授業」のための授業改善や、基礎基本の徹底を核として活用する力も身につけることで確かな学力の向上を図る。

そのために、国の調査(小学校6年・中学校3年)、県の調査(中学校1年)と併せて、小学校4・5年と中学校2年で市の独自調査を実施することにより、小学校4年から中学校3年までの6年間の経年的な変化を把握することで、学習指導の改善に生かしていく。

また、学校へのマンパワーの更なる導入や放課後学習支援等の補充学習、「春休みの課題」等、長期休業中の課題や家庭学習の充実に向けた取り組みを推進していく。

学識経験者の意見

子どもたちの学力の向上の重要性に鑑み、岡山県教育委員会の施策の活用に加え、倉敷市教育委員会独自の予算を確保しながら、指導者である教職員の指導力を向上させたり、子どもたちのきめ細かい指導や補充学習などが一層進められるよう学習支援員を確保したり、退職教員や非常勤講師、学生や市民ボランティアなどを活用したり、学力向上支援システムやデジタル教科書を用意したりするなど、子どもたちの学力向上の取組を総合的に進めており、こうした取組の成果が徐々にではあるが、学力・学習状況調査の結果などに表れてきており大いに評価したい。

教育の成果は、目に見える形ですぐに出てくるものばかりではない。長期的な視点に立って根気強く、絶えず実態を見極めながら、工夫改善を重ね取り組んでいく姿勢が不可欠である。子どもたちの学習実態を一層きめ細かく見極めるための倉敷市教育委員会独自の学力調査を始めたり、学力向上のための各種事業を継続したりしながら、効果的なものはより拡大を図っていく方向も出ており、今後の一層の成果を期待したい。

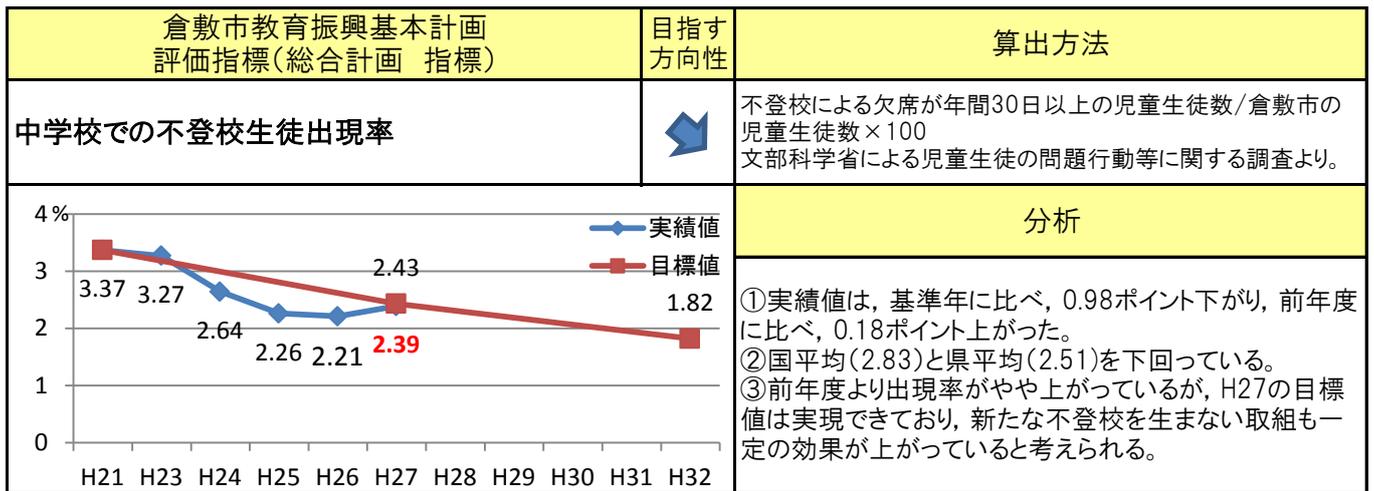
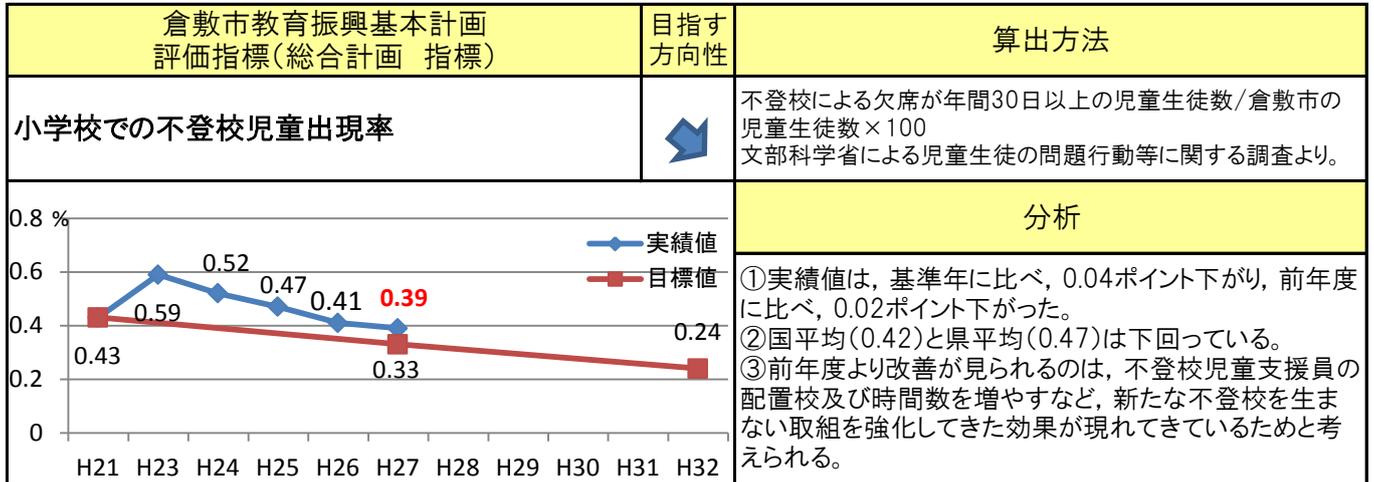
テーマ2 いじめ・不登校対策について

重点施策 いじめ・不登校対策の充実（施策②-4）

目標：不登校出現率 H27年度目標値

小学校0.33% 中学校2.43% の達成をめざします

目標の進捗状況



重点施策を推進する事業

○(拡大) スクールカウンセラー等配置事業

○不登校児童・生徒支援員等配置事業

○【新】郷土くらしきを大切にする心育成プロジェクト事業

○(拡大) 学校問題支援プロジェクト事業

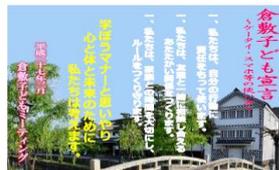
○ふれあい教室事業(教育センター事業)

○生き生きスクール応援事業【県事業】

○生徒指導支援員配置事業



警察官とのチームティーチング



リーフレット

重点施策を推進する事業の評価

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	(拡大) 学校問題支援プロジェクト事業 再掲：施策②-3, ②-4	●チーム会議の開催や支援スタッフの配置により、学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応し、学校を効果的かつ機能的に援助することを目的として実施した。 ★学校問題解決に向けたチーム会議を小学校では延べ57回、中学校では延べ6回実施。支援スタッフを延べ25校に30人配置した。 ■学校に対して事業の趣旨の周知に努めるとともに、学校現場のより多くのニーズに応えられるよう、事業の拡大を検討する。	13,015	指導課
重	生徒指導支援員配置事業 再掲：施策②-3, ②-4	●学級崩壊や学校の荒れ、暴力行為、いじめ等の問題行動の未然防止や状況の改善を図る目的で実施した。 ★生徒指導支援員を23校に配置した。 ■学校問題の解決には、地域の人材である支援員の関わりが不可欠であるという観点から、平成28年度も事業を継続して実施する。	4,107	指導課
重	(拡大) スクールカウンセラー等配置事業 再掲：施策②-4	●いじめ、不登校をはじめとする児童生徒の学校不適応問題に対応することを目的に実施した。 ★国のスクールカウンセラーが配置されていない小学校及び高等学校等に、単市予算でスクールカウンセラーを派遣。スクールカウンセラーを49小学校及び5高等学校、1特別支援学校、5適応指導教室に配置した。また、教師カウンセラー、不登校児童生徒支援員等に専門的な見地から指導助言するスーパーバイザーを2人委嘱し、不登校対策や教育相談の質的な充実を図った。 ■スクールカウンセラーの研修の充実や効果的な援助、事業の拡充を検討する。 ※スクールカウンセラー：学校で児童生徒や保護者のカウンセリングを行う心の専門家 ※教師カウンセラー：不登校対策や教育相談で、そのリーダーシップを発揮する中学校に各1名配置されている教員 ※不登校児童生徒支援員：校内で別室指導や家庭訪問により、不登校傾向の子どもやその保護者にかかわる支援員 ※スーパーバイザー：心理的援助について、学校に指導・助言を行う専門家	23,313	指導課
重	不登校児童・生徒支援員等配置事業 再掲：施策②-4, ②-5	●不登校生徒の学校復帰への支援、いじめ問題の早期解決に向けた取組の推進を目的に実施した。 ★教師カウンセラーを全中学校に配置し、教職員、スクールカウンセラー、不登校生徒支援員等との連絡・調整を図り、家庭訪問を行った。 ■学校現場のニーズに対応するため、不登校生徒支援員の配置時間を増やし、事業の拡大を検討する。	21,005	指導課・学事課
重	ふれあい教室事業(教育センター事業) 再掲：施策②-4	●不登校児童生徒の学校復帰と、社会的自立の支援を目的に実施した。 ★市内5つの適応指導教室で延べ85名の不登校児童生徒を受け入れた。うち中学3年生の生徒27名は全員が進学・就職を果たした。 ■関係機関や在籍校、保護者等との連携を密にし、適応指導教室における活動の内容や支援を工夫しながら事業を継続して実施する。	50,739	教育☺・指導課
重公	【新】郷土くらしきを大切に する心育成プロジェクト事業 再掲：施策②-1, ②-4	●市民憲章の精神を生かし、郷土くらしきを愛し、故郷に親しみ、心豊かに成長する子どもを育成する目的で実施した。 ★「花いっぱい運動」・「あいさつ運動」・「地域のクリーン作戦」等を実施したほか、小学校3～4年生の社会科用に倉敷市独自に社会科副読本「みんなのまちくらしき」を作成し、地域教材を扱いながら社会の仕組みを学ぶ取組を推進した。 ★「倉敷子どもミーティング」を開催する中で、「G7倉敷子どもサミット」への参加や子ども版「市民憲章」の作成に取り組んだ。 ■継続的に実施する。	6,325	指導課

<p>目指せ！少年非行情勢の改善！生き活きスクール応援事業【県事業】</p> <p>再掲：施策②－４</p>	<p>●岡山県警察本部に「学校警察連絡室」が設置され、学校における問題行動の改善や青少年の非行率の抑止を目的として実施した。</p> <p>★朝のあいさつ運動や警察官とのチームティーチングによる防犯教室の実施、地域の巡回や学校警察連絡制度の充実・徹底することで、学校と警察が協働して子どもの健全育成を推進していこうとする気運が高まり、その取組は地域や保護者にも、少しずつ理解が進んだ。</p> <p>■倉敷市の教育にとって、警察や児童相談所、福祉や医療関係諸機関等との連携・協働の視点は欠かせないという観点から、今後の具体的な連携・協働のあり方を未来志向で考えていきたい。</p>	<p>—</p>	<p>指導課</p>
---	--	----------	------------

テーマ2の「評価」「課題と今後の方針」「学識経験者の意見」

評価

不登校の長期化やいじめ問題の早期発見・早期解決に向けて、学校問題支援プロジェクト事業や生徒指導総合実践事業等を通して、不登校支援員・生徒指導支援員等の人的配置を行い、各学校の取組の支援を行うことにより、徐々にではあるが改善傾向が見られてきている。

課題と今後の方針

中学校では、不登校がいじめや暴力行為等とも関連していることを念頭に置き、学校の安心・安全な環境づくりの実現が欠かせないという視点で問題の解決を図っていく必要がある。

今後さらに、スクールカウンセラーや支援員の増員、配置時間の拡大等を通して、不登校支援やいじめ問題の早期解決等に向けた取組の充実を進める。

学識経験者の意見

いじめ・不登校問題への対応には、それらに対する適切な認識とともに、未然防止の教育の充実や早期発見・早期対応の取組が重要になってくる。それらのためには、まず教職員の研修の充実を図るとともに、学校園はもとより、家庭や地域社会、そして専門の方々等と連携した取り組みを一層進める必要がある。また、それらに加えて児童生徒自身による解決に向けての取り組みを進めることも重要である。

こうした学校園の取組を支援するため、倉敷市教育委員会では学校問題支援スタッフを派遣して、学校だけでは解決が難しい諸問題に効果的かつ機能的に援助できるようにしたり、スクールカウンセラーや不登校生徒支援員などを配置して、きめ細やかに子どもや保護者、教職員などの相談に乗ったりできるようにしている。また、子どもたちのふれあい教室やふるさとに親しみ心豊かに成長できるような事業を始めるなど、幅広い取り組みを進めている姿勢を評価したい。これらの取り組みの成果をさらに上げていくためには、個々の施策を実施する中で、すばらしい事例などを各学校園で共有できるようにするなど、一層横のつながりを深めていくことが求められる。

テーマ3 学校・家庭・地域の連携について

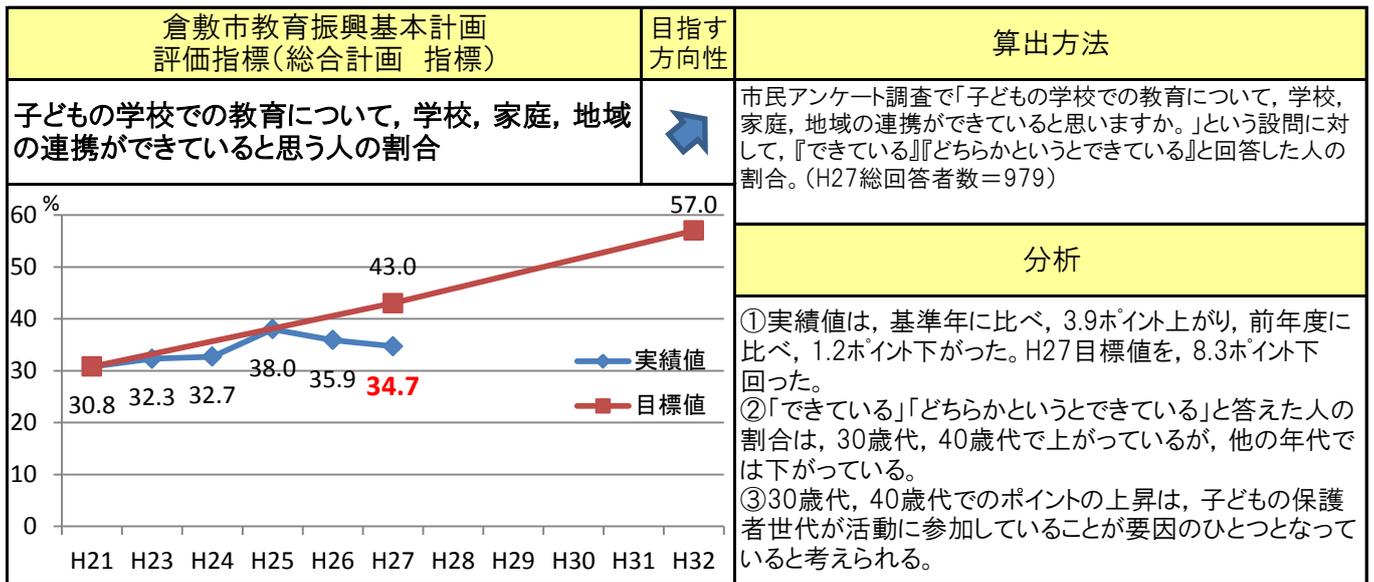
重点施策

効果的な学校支援活動による地域と学校の
一体感の醸成(施策⑧-1)

目標：子どもの学校での教育について、学校、家庭、地域の
連携ができていると思う人の割合

H27年度目標値 43.0% の達成をめざします

目標の進捗状況



重点施策を推進する事業

○ (拡大) 地域連携による学校支援事業



家庭科(ミシン)の学習支援の様子



稲刈りの支援の様子



昔遊びの支援の様子

重点施策を推進する事業の評価

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属												
重	(拡大) 地域連携による学 校支援事業 再掲: 施策③ー 7, ⑧ー1, ⑩ー7	<p>●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、子どもたちの豊かな人間性を涵養するとともに、地域の教育力の活性化を図ることを目的に実施した。</p> <p>★小学校区24か所、中学校区12か所、支援学校区1か所で事業を実施した。ボランティア登録総人数は4,449人、延べ150,072人のボランティアが学習支援や環境整備などの学校支援活動に参加した。</p> <p>■実施校拡大を図りながら継続して実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校区数</td> <td>21</td> <td>28</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ボランティア延人数</td> <td>31,733</td> <td>60,604</td> <td>150,072</td> </tr> </tbody> </table>	年度	25年度	26年度	27年度	実施校区数	21	28	37	ボランティア延人数	31,733	60,604	150,072	21,748	生涯学習課
年度	25年度	26年度	27年度													
実施校区数	21	28	37													
ボランティア延人数	31,733	60,604	150,072													

テーマ3の「評価」「課題と今後の方針」「学識経験者の意見」

評 価

地域連携による学校支援事業実施学区は平成27年度までに37学区に拡充している。また、事業未実施学区でも学校が直接要請したボランティアによる学校支援活動は実施している。

地域連携による学校支援事業実施学区においては、学校と家庭、地域をつなぐコーディネーターの活躍により、多くのボランティアが学校を支援する活動(学習支援・環境整備・登下校の安全支援・学校行事支援等)に参画している。また、実施学区でのボランティアのアンケートの結果では、「いろいろな人と出会い交流する機会が増えた」「地域の子どもに対する関心が深まった」「学校に対する理解が深まった」の項目が高い評価となっている。

課題と今後の方針

学校と家庭、地域をつなぐコーディネーターの確保が課題であるため、平成27年度より、地域のボランティアの参画を必要とする類似事業(放課後子ども教室推進事業)を統合して実施できるようにしている。平成28年度は、14学区が統合実施しており、限りのある地域人材が効果的に配置されることで、未実施の学区でのコーディネーターの確保が可能となるなどの効果が上がっている。

一方、地域連携による学校支援事業実施学区の増加に伴い登録ボランティア数は増えているが、1学区あたりの登録ボランティアが事業導入年度から増えにくい学区も多いため、ボランティア募集の工夫や魅力ある取組内容の充実に取り組むように研修会や担当者説明会で説明しているが効果は出ていない。

今後は、1学区あたりの参画者を増やすために、学校内での子どもの支援だけでなく、地域での子どもの支援に取り組む「地域活動」の導入を進めるなど、具体的なボランティアの活動範囲の拡充に努める必要がある。

学識経験者の意見

●地域連携による学校支援事業の課題は、地域によってはボランティアの確保が十分でないことであった。これに対し「類似事業(放課後子ども教室推進事業)との統合」により「限りがある人材の効果的配置」に取り組んで効果を上げていることを評価する。今後は、より魅力ある取組みにより各学区の登録ボランティアが確保され、活動内容が充実することを期待する。

●地域連携による学校支援事業において実施校が増え続けていることを評価する。今後は学校支援事業の実施がひとつでも多くの校区に広がることを期待する。またボランティア延人数も倍増を続けていることを評価するが、今後はボランティア登録数自体の増加を期待する。

●学校支援事業支援の広がりが「世代の出会いや交流」「子どもや学校への関心や理解」を促進していることを評価する。その一方で外部者の出入りや個人情報管理など当然課題も出てくるので、引き続き原点に立ち戻ってのセキュリティ管理を要する。

(6) 基本施策の点検・評価

基本施策①

その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる

担当部署

人権教育推進室, 市民学習センター

施策に対する考え方

全ての人の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するためには、市民一人一人の人権尊重の精神の涵養を図ることが不可欠であり、本市においても、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年)や「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成14年)に基づき、「第3次岡山県人権政策推進指針」(平成23年)、「第2次岡山県人権教育推進プラン」(平成24年)、「倉敷市人権政策推進計画(改訂版)」(平成25年)を踏まえ、「倉敷市子ども条例」(平成24年)の理念を尊重して、人権教育を積極的に推進していきます。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法																											
日々の生活の中で、身の回りの人権が大切にされていると思う人の割合	▲	市民アンケート調査で「日々の生活の中で、身の回りの人権が大切にされていると思いますか。」という設問に対して、『そう思う』『どちらかというと思う』と回答した人の割合。 (H27総回答者数=979)																											
<table border="1"> <caption>日々の生活の中で、身の回りの人権が大切にされていると思う人の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>46.9</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>46.8</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>46.6</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>52.6</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>50.6</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>49.6</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td></td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>70.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	46.9		H23	46.8		H24	46.6		H25	52.6		H26	50.6		H27	49.6	60.0	H28		60.0	H32		70.0	分析
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H21	46.9																												
H23	46.8																												
H24	46.6																												
H25	52.6																												
H26	50.6																												
H27	49.6	60.0																											
H28		60.0																											
H32		70.0																											
		<p>①実績値は、基準年に比べ、2.7ポイント上がり、前年度に比べ、1ポイント下がった。H27目標値を10.4ポイント下回った。</p> <p>②H21(基準値)以降、横ばいが、H25にほとんどの年代で割合が増加。特に16～19歳が72.7%、31ポイント増と顕著であった。</p> <p>③H26以降下降要因として、割合の高い16～19歳に波があること、H26に53.7%と2番目に割合が高かった50代が、H27には45.2%と下がったためと考える。</p>																											

施策を推進する主な事業の評価

施策①-1 学校園における人権教育の推進

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校園人権教育 研修事業	●子どもの貧困や虐待など様々な人権問題についての理解と認識を深め、各 学校園の人権教育の推進と充実を図ることを目的に実施した。 ★管理職や人権教育担当者等の教職員を対象に10回の人権教育研修会等 を開催し、1,245人が参加した。 ■継続して実施する。	19	人 権 教 育 推 進 室
	【新】人権教育外 部講師活用事業 再掲:施策②-1	●小・中・特別支援学校での児童生徒を対象にした人権学習において、外部講 師を積極的に活用し、人権に関する知的理解の深化と人権感覚の育成を目的と して実施した。 ★小・中学校で9回の外部講師による人権講演会を開催し、3,224人が参加し た。 ■事業内容を精査し、継続して実施する。	90	人 権 教 育 推 進 室
	人権教育現地研 修事業	●同和問題、平和問題、ハンセン病問題にかかわりの深い場所を訪れ、施設の 見学や当事者との交流等を通して、各人権課題についての理解と認識を深め、人 権を守り、人権問題を解決していこうとする意識、意欲を高めることを目的に実施 した。 ★教職員を対象に6回開催し、233人が参加した。 ■継続して実施する。	603	人 権 教 育 推 進 室

施策①-2 地域社会における人権教育の推進

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	人権学習推進事 業	●人権を尊重し合う、明るく住みよい地域づくりを目的として実施した。 ★倉敷市内全26中学校区で人権教育・啓発の充実を図るための様々な活動事 業を、人権学習推進委員会として実施した。人権問題に対する理解を深めるため の研修活動や、地域の福祉施設等との交流やイベントを行う、ふれあい・交流活 動には延べ59,096人の市民が参加した。また、広報活動として、活動紹介や啓発 記事を掲載した広報紙を年間55回、合計322,000部作成し、各地域に配付し た。 ■活動の内容の工夫・改善を行いながら、今後も継続して実施する。	11,300	人 市 権 民 教 教 育 育 推 推 進 進 室 室 ④
	PTA人権教育推 進事業	●子どもの人権感覚を育成するための保護者の役割や保護者の人権問題につい ての理解と認識を深めることを目的に実施した。 ★幼・小・中・特別支援学校で818回のPTA人権教育研修会を開催し、57,193人 が参加した。 ■事業内容を精査し、継続して実施する。	1,292	人 権 教 育 推 進 室

※所属欄の④は「センター」の略 以下同じ

施策①-3 啓発活動の充実と学習機会の提供

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	人権教育資料作 成事業	●PTA人権教育推進事業等の研修会で活用することを目的に啓発冊子「みんな のしあわせのために」等を作成、配布した。 ★教職員及び保護者等に「みんなのしあわせのために」18,634部、「人権ア・ラ カルト」2,045部を配布した。 ■継続して実施する。	1,290	人 権 教 育 推 進 室

<p>【新】 人権問題意識調査事業</p>	<p>●市民の人権問題についての意識を把握することによって、全ての市民の人権が尊重され、差別のない明るい社会をつくるための基礎資料を得ることを目的に、無作為抽出した20歳以上の市民3,000名に対し、調査を行った。 ★51の設問からなる調査票を送付し、53.9%に当たる1,617名分の有効回答を得た。 ■平成28年度中に調査結果をまとめ、行政判断のための資料として活用する。 ■次回は平成32年度に調査予定。</p>	<p>1,382</p>	<p>人権教育推進室</p>
----------------------------------	---	--------------	----------------

基本施策①の「課題」「今後の取り組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 子どもたちが、発達段階に応じて人権についての理解を深め、人権尊重の精神を正しく身に付けるためには、人権に関する授業の内容や指導方法の工夫改善を図る必要がある。
- 社会状況の変化に伴い複雑化・多様化する人権問題に対し、学校等において適切に対応できるようにするためには、それらの人権問題についての教職員の理解と認識を深めるとともに、指導力の向上を図る必要がある。
- 子どもの人権感覚を育成するためには、学校等での人権教育を家庭で支えるための保護者の役割や様々な人権問題について、保護者の理解と認識を深める必要がある。
- 地域における人権教育を効果的に推進するためには、地域住民の主体性を引き出しながら、地域関係者のネットワークづくりと資質・指導力を備えた指導者の養成を図る必要がある。

今後の取り組み方針

- 教職員自身の人権意識の高揚を図るとともに様々な人権問題への理解を深めるために、職務内容や職階、ライフステージに応じた教職員研修において、社会状況の変化に伴う新たな人権課題を取り上げるなど研修の充実を図る。
- 子どもの人権感覚を育成するための保護者の役割や保護者の人権問題についての理解と認識を深めるために、研修方法や研修内容の工夫改善を図りながら保護者(PTA)を対象とした人権教育研修を推進する。
- 地域住民の人権尊重の社会づくりへの参画意識を高めるために、地域の人材や施設、事象等、人権に関わる身近な素材を取り上げるなどして地域の特色を生かした人権教育・啓発の活動がなされるように支援する。
- 学校や地域社会における人権教育を効果的に推進するために啓発資料の作成に取り組む。
- 人権問題意識調査により得られた調査結果を啓発資料に反映させ、充実を図る。

学識経験者の意見

- 社会状況の変化に伴い、人権問題も多様化・複雑化してきている。こうした人権問題に、適切に対応していくことが求められている。そのためには、指導者である教職員の研修の一層の充実を図るとともに、保護者や地域住民の研修機会の充実や啓発の取組の工夫が重要になってくる。
- そうしたことを踏まえ、教職員の研修に力を入れ、管理職や人権教育担当者等の研修の機会を確保するとともに、人権教育に関わる現地研修により、施設の見学や関係者との交流を深めるなど研修の充実を図っている。こうしたすばらしい研修に参加できる教職員は、限られていると思う。多くの学校園では実施されていると思うが、こうした研修の成果を研修に参加できていない教職員に校内研修によって広げ、日々の人権教育の充実に生かしていくようにしていくことを期待したい。
- また、児童生徒を取り巻く保護者の研修活動を全中学校区で実施したり、地域の方々の研修活動や福祉施設等とのふれあい活動を企画したり、広報誌や人権教育啓発資料を作成配付したりするなど、工夫しながら継続的に取り組んでおり、その姿勢を評価したい。
- 当該年度には、市民の人権問題についての意識を把握するため、市民を対象にした抽出調査を実施しており、まだ結果は出ていないようであるが、実態を把握しながらそれらを今後の取り組みに生かしていくことは、極めて大切なことである。

基本施策②

子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる

担当部署

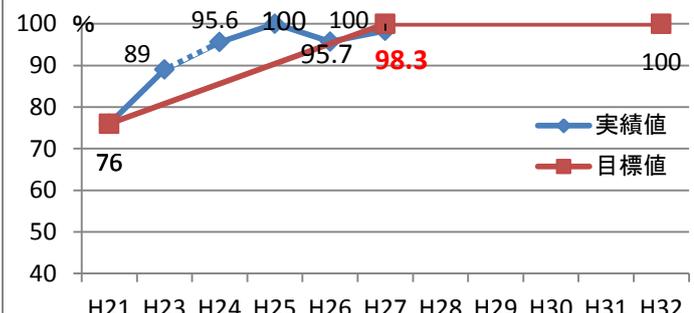
指導課, 学事課, 人権教育推進室, 教育センター, 情報学習センター

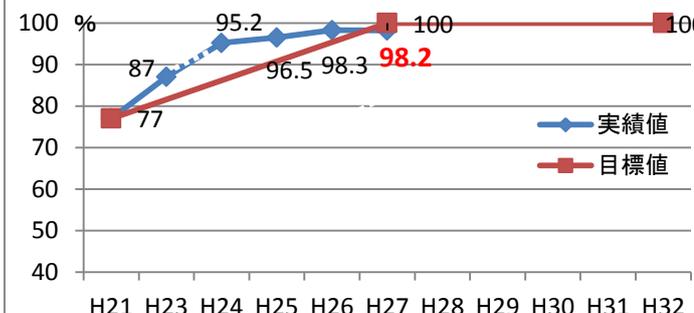
施策に対する考え方

人間は、人や社会との関わりの中で生きていくものであり、子どもたちがよりよい社会生活を送る上で必要な人を思いやる優しさ、生命や自然を大切にすることともに社会性や規範意識などをはぐむために、人権教育や道徳教育、ボランティア活動などの体験活動を重視した教育活動を推進します。

また、保護者や地域と連携した取組を進めるとともに、相談・指導体制の充実を図ることにより、いじめを許さない学校づくりや不登校を生まない魅力ある学校づくりを進めます。

数値目標

評価指標	目指す方向性	算出方法
小学校でのいじめの解消率		いじめの解消件数 / いじめの認知件数(120件) × 100 文部科学省による児童生徒の問題行動等に関する調査より。
		<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、22.3ポイント上がり、前年度に比べ2.6ポイント上がった。 ②国平均(98.4%)を下回り、県平均(96.6%)を上回っている。 ③小さいいじめも見逃さず「よく見つけ、よく解消する」ことを重点課題とし、教育相談やアンケート調査などの取り組みの充実を図ってきた成果が表れてきていると思われる。</p>

評価指標	目指す方向性	算出方法
中学校でのいじめの解消率		いじめの解消件数 / いじめの認知件数(112件) × 100 文部科学省による児童生徒の問題行動等に関する調査より。
		<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、21.2ポイント上がり、前年度に比べ、0.1ポイント下がった。 ②国平均(97.1%)と県平均(97.6%)を上回っている。 ③解消率はやや下がったが、解消されていない事案の件数は増えておらず、粘り強い取り組みを継続中である。</p>

【～H23】解消率(%) = 解消したもの ÷ 認知件数

【H24～】解消率(%) = (解消したもの + 一定の解消が図られたが継続支援中) ÷ 認知件数

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
小学校での不登校児童出現率	↓	不登校による欠席が年間30日以上の子童生徒数/倉敷市の児童生徒数×100 文部科学省による児童生徒の問題行動等に関する調査より。
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、0.04ポイント下がり、前年度に比べ、0.02ポイント下がった。</p> <p>②国平均(0.42)、県平均(0.47)を下回っている。</p> <p>③前年度より改善が見られるのは、不登校児童支援員の配置校及び時間数を増やすなど、新たな不登校を生まない取組を強化してきた効果が表れてきているためと考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
中学校での不登校生徒出現率	↓	不登校による欠席が年間30日以上の子童生徒数/倉敷市の児童生徒数×100 文部科学省による児童生徒の問題行動等に関する調査より。
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、0.98ポイント下がり、前年度に比べ、0.18ポイント上がった。</p> <p>②国平均(2.83)と県平均(2.51)を下回っている。</p> <p>③前年度より出現率がやや上がっているが、H27の目標値は実現できており、新たな不登校を生まない取組も一定の効果が上がっていると考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
困ったこと、辛いことがあった人を助けてあげたいと思う子どもの割合	↑	小学生・中学生の児童生徒対象のアンケート調査で、「困ったこと、辛いことがあった人を見たら、助けてあげたいと思いますか。」という設問に対して、『いつも思う』『ときどき思う』と回答した人の割合。 (H27総回答者数=527)
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、3.9ポイント上がり、前年度に比べ、3.8ポイント上がった。H27目標値を、0.3ポイント下回った。</p> <p>②小学4～6年生では90%を超えており、中学1～2年生でも、ほぼ90%近い割合であった。男女別で見ると、女子が93.4%であったが、男子は89.9%と若干低かった。</p> <p>③H26年度からの割合の増加は、ほぼ男子の増加によるものである。学年が上がるにつれて、自分ひとりの力では解決が難しい人間関係の悩みからか、割合が少しずつではあるが減少する傾向がみられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
情報モラルに関する授業・指導ができる教員の割合		文部科学省による学校における教育の情報化の実態等に関する調査より。
		分析
		①実績値は、基準年に比べ、14.0ポイント上がり、前年度に比べ、0.3ポイント上がった。 ②国平均(78.9%)を10.3ポイント上回り、県平均(91.7%)を2.5ポイント下回った。 ③やや目標値を下回っているが、授業でのICT機器の活用や情報端末(携帯・スマホ・PC)に関する指導機会も増加しており、教員の研修の充実が継続して望まれる。

※指標「小学校・中学校でのいじめの認知件数」については、いじめの小さな事案も見逃さないように、「よく見つけ、よく解消していく」ことを目指し、「小学校・中学校でのいじめの解消率」の指標のみ使用することとした。

施策を推進する主な事業の評価

施策②-1 人権教育、道徳教育の推進

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重 公	【新】郷土くらしきを大切に する心育成プロジェクト事業 再掲:テーマ2, 施策②-4	●市民憲章の精神を生かし、郷土くらしきを愛し、故郷に親しみ、心豊かに成長する子どもを育成する目的で実施した。 ★「花いっぱい運動」・「あいさつ運動」・「地域のクリーン作戦」等を実施したほか、小学校3～4年生の社会科用に倉敷市独自に社会科副読本「みんなのまちくらしき」を作成し、地域教材を扱いながら社会の仕組みを学ぶ取組を推進した。 ★「倉敷子どもミーティング」を開催する中で、「G7倉敷子どもサミット」への参加や子ども版「市民憲章」の作成に取り組んだ。 ■継続的に実施する。	6,325	指導課
	学校園人権教育推進事業	●教職員の人権教育に対する認識を深め、人権教育の推進と充実を図ることを目的として実施した。 ★26中学校ブロックにおいて、ブロック内の人権教育推進上の課題を校園種間で共有し、課題解決に向け、連携に基づいた具体的な研究実践が行われた。また、倉敷市人権教育研究大会で8校園による実践発表があり、340人の教職員が参加した。 ■事業内容を精査し、継続して実施する。	5,930	人権教育推進室
	【新】人権教育外部講師活用事業 再掲:施策①-1	●小・中・特別支援学校での児童生徒を対象にした人権学習において、外部講師を積極的に活用し、人権に関する知的理解の深化と人権感覚の育成を目的として実施した。 ★小・中学校で9回の外部講師による人権講演会を開催し、3,224人が参加した。 ■事業内容を精査し、継続して実施する。	90	人権教育推進室
	情報モラル教材整備事業【デジタル教科書等整備事業】	●情報モラル、情報セキュリティに関する意識を高めるため、普通教室や特別教室、コンピュータ教室等において日常的にICTを活用した授業実践を行うことができる、教育効果の高いデジタル教材を整備する。 ★小・中・高・支援学校に整備している情報モラル、情報セキュリティのデジタルコンテンツを利用した授業を全校で実施した。また、保護者向けの情報モラルコンテンツの公開を実施し、約4,800件の利用があった。 ■研修など学校での活用を支援しながら、継続して事業を実施する。	16,182	情報学習⑤

施策②-2 ボランティア教育、特別活動の充実

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校音楽祭実施事業	<p>●市内の小・中学校・支援学校、高等学校の児童生徒が参加し、合唱・合奏・吹奏楽等の音楽発表を行い、相互鑑賞することで情操を高め、豊かな創造性を養うことを目的に実施した。</p> <p>★小・中学校・支援学校89校と高等学校12校[計101校]が参加して、倉敷市民会館[11月12,13日]、児島文化センター[11月10日]、玉島文化センター[11月6日]にて開催した。[参加児童生徒6,257人]</p> <p>■各校で、学校行事として位置づけられており、継続して実施する。</p>	9,668	指導課
重	総合舞台芸術鑑賞事業	<p>●劇団四季が行う「こころの劇場」プロジェクトを利用し、市内の小学校6年生全員に本物のミュージカルを鑑賞する機会を設定し、豊かな体験活動と情操教育の充実を図ることを目的に実施した。</p> <p>★倉敷市民会館にて2月15日(月)・16日(火)、2日間で3公演、市内6年生児童引率者等延べ5,014人が観劇をした。</p> <p>■倉敷市の子どもたちへの情操教育の事業として7年目となり、今後も継続が決定している。</p>	4,163	指導課

施策②-3 校種間連携の推進と学校問題の解決

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	(拡大) 学校問題支援プロジェクト事業 再掲:テーマ2, 施策②-4	<p>●チーム会議の開催や支援スタッフの配置により、学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応し、学校を効果的かつ機能的に援助することを目的として実施した。</p> <p>★学校問題解決に向けたチーム会議を小学校では延べ57回、中学校では延べ6回実施。支援スタッフを延べ25校に30人配置した。</p> <p>■学校に対して事業の趣旨の周知に努めるとともに、学校現場のより多くのニーズに応えられるよう、事業の拡大を検討する。</p>	13,015	指導課
重 公	小1グッドスタート延長事業	<p>●入学したばかりの小学校1年生が集団行動が取れない、授業中に座ってられない、話を聞かないなどの状態が数か月継続する状態、いわゆる「小1プロブレム」への対応を目的に実施した。</p> <p>●小学校第1学年において児童数が30人以上の学級がある場合、すべての学級に支援員を配置。4月～10月(20週)は岡山県が配置。残りの期間は市が配置。対象小学校26校、配置支援員84人。</p> <p>●継続して実施する。</p>	34,841	学事課
重	生徒指導支援員配置事業 再掲:テーマ2, 施策②-4	<p>●学級崩壊や学校の荒れ、暴力行為、いじめ等の問題行動の未然防止や状況の改善を図る目的で実施した。</p> <p>★生徒指導支援員を23校に配置した。</p> <p>■学校問題の解決には、地域の人材である支援員のかかわりが不可欠であるという観点から、平成28年度も事業を継続して実施する。</p>	4,107	指導課
重	非常勤講師等単市加配事業	<p>●小学校の複式学級解消や中学校の生徒指導充実、特別支援学校の教育充実を目的として、実施した。</p> <p>●非常勤講師を小学校に2人、中学校に22人、特別支援学校に6人配置した。</p> <p>●継続して実施する。</p> <p>※複式学級:2つ以上の学年をひとつにした学級のこと</p>	64,498	学事課

	校種間連携の推進	<p>●他校種の教育活動への理解不足や学校規模による連携の難しさ、連携を行うための時間確保の問題等が存在する中であって、特に小学校と中学校における情報連携を中心とした他校種間交流の推進を図ってきた。</p> <p>★中学校区において、子どもにどんな学力が不足しているか等についての学力向上の視点及び携帯電話やスマートフォン等の生徒指導上の視点での取組が推進された。</p> <p>■保・幼・小・中・高の接続を意識し、各学校園連携の視点に立った共通のルールづくりに取り組んでいく必要がある。継続して取り組む。</p>	—	指導課
--	----------	---	---	-----

施策②-4 いじめ・不登校対策の充実(重点)

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	<p>(拡大) 学校問題支援プロジェクト事業</p> <p>再掲:テーマ2, 施策②-3</p>	<p>●チーム会議の開催や支援スタッフの配置により、学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応し、学校を効果的かつ機能的に援助することを目的として実施した。</p> <p>★学校問題解決に向けたチーム会議を小学校では延べ57回、中学校では延べ6回実施。支援スタッフを延べ25校に30人配置した。</p> <p>■学校に対して事業の趣旨の周知に努めるとともに、学校現場のより多くのニーズに応えられるよう、事業の拡大を検討する。</p>	13,015	指導課
重	<p>生徒指導支援員配置事業</p> <p>再掲:テーマ2, 施策②-3</p>	<p>●学級崩壊や学校の荒れ、暴力行為、いじめ等の問題行動の未然防止や状況の改善を図る目的で実施した。</p> <p>★生徒指導支援員を23校に配置した。</p> <p>■学校問題の解決には、地域の人材である支援員のかかわりが不可欠であるという観点から、平成28年度も事業を継続して実施する。</p>	4,107	指導課
重	<p>(拡大) スクールカウンセラー等配置事業</p> <p>再掲:テーマ2</p>	<p>●いじめ、不登校をはじめとする児童生徒の学校不応問題に対応することを目的に実施した。</p> <p>★国のスクールカウンセラーが配置されていない小学校及び高等学校等に、単市予算でスクールカウンセラーを派遣。スクールカウンセラーを49小学校及び5高等学校、1特別支援学校、5適応指導教室に配置した。また、教師カウンセラー、不登校児童生徒支援員等に専門的な見地から指導助言するスーパーバイザーを2人委嘱し、不登校対策や教育相談の質的な充実を図った。</p> <p>■スクールカウンセラーの研修の充実や効果的な援助、事業の拡充を検討する。</p> <p>※スクールカウンセラー:学校で児童生徒や保護者のカウンセリングを行う心の専門家 ※教師カウンセラー:不登校対策や教育相談で、そのリーダーシップを発揮する中学校に各1名配置されている教員 ※不登校児童生徒支援員:校内で別室指導や家庭訪問により、不登校傾向の子どもやその保護者にかかわる支援員 ※スーパーバイザー:心理的援助について、学校に指導・助言を行う専門家</p>	23,313	指導課
重	<p>不登校児童・生徒支援員等配置事業</p> <p>再掲:テーマ2, 施策②-5</p>	<p>●不登校生徒の学校復帰への支援、いじめ問題の早期解決に向けた取組の推進を目的に実施した。</p> <p>★教師カウンセラーを全中学校に配置し、教職員、スクールカウンセラー、不登校生徒支援員等との連絡・調整を図り、家庭訪問を行った。</p> <p>■学校現場のニーズに対応するため、不登校生徒支援員の配置時間を増やし、事業の拡大を検討する。</p>	21,005	指導課・学事課

重	ふれあい教室事業(教育センター事業) 再掲:テーマ2	●不登校児童生徒の学校復帰と、社会的自立の支援を目的に実施した。 ★市内5つの適応指導教室で延べ85名の不登校児童生徒を受け入れた。うち中学3年生の生徒27名は全員が進学・就職を果たした。 ■関係機関や在籍校、保護者等との連携を密にし、適応指導教室における活動の内容や支援を工夫しながら事業を継続して実施する。	50,739	教育 ⑤・指導課
重 公	【新】郷土くらしきを大切にする心育成プロジェクト事業 再掲:テーマ2, 施策②-1	●市民憲章の精神を生かし、郷土くらしきを愛し、故郷に親しみ、心豊かに成長する子どもを育成する目的で実施した。 ★「花いっぱい運動」・「あいさつ運動」・「地域のクリーン作戦」等を実施したほか、小学校3～4年生の社会科用に倉敷市独自に社会科副読本「みんなのまち くらしき」を作成し、地域教材を扱いながら社会の仕組みを学ぶ取組を推進した。 ★「倉敷子どもミーティング」を開催する中で、「G7倉敷こどもサミット」への参加や子ども版「市民憲章」の作成に取り組んだ。 ■継続的に実施する。	6,325	指導課
	目指せ！少年非行情勢の改善！ 生き生きスクール応援事業【県事業】 再掲:テーマ2	●岡山県警察本部に「学校警察連絡室」が設置され、学校における問題行動の改善や青少年の非行率の抑止を目的として、実施した。 ★朝のあいさつ運動や警察官とのチームティーチングによる防犯教室の実施、地域の巡回や学校警察連絡制度の充実・徹底することで、学校と警察が協働して子どもの健全育成を推進していこうとする気運が高まり、その取組は地域や保護者にも、少しずつ理解が進んだ。 ■倉敷市の教育にとって、警察や児童相談所、福祉や医療関係諸機関等との連携・協働の視点は欠かせないという観点から、今後の具体的な連携・協働のあり方を未来志向で考えていきたい。	—	指導課

施策②-5 相談・指導体制の整備

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	不登校児童・生徒支援員等配置事業 再掲:テーマ2, 施策②-4	●不登校生徒の学校復帰への支援、いじめ問題の早期解決に向けた取組の推進を目的に実施した。 ★教師カウンセラーを全中学校に配置し、教職員、スクールカウンセラー、不登校生徒支援員等との連絡・調整を図り、家庭訪問を行った。 ■学校現場のニーズに対応するため、不登校生徒支援員の配置時間を増やし、事業の拡大を検討する。	21,005	学事課・指導課

基本施策②の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- コミュニケーション能力の低下や他人を思いやる心の未発達等により、器物破壊や暴力行為など衝動的に問題行動を起こしたり、人の気持ちを考えない行動をとったりする子どもが増加する傾向にあり、学校生活に十分に適応できていない子どもへの対策が求められている。
- 犯罪の低年齢化が進む中、小学校段階からの問題行動への対応強化が求められている。
- 不登校児童生徒の出現率は、近年、微増傾向がみられていたが、取組みの充実により減少に転じたことから、さらなる不登校対策の充実を図る必要がある。
- いじめを「よく見つけ、よく解消する」ことを目的として、学校におけるアンケート等による実態把握や、いじめ防止の取組の充実を図る必要がある。教育委員会としてのいじめの実態把握、各学校園での未然防止、早期発見・早期解決への取組の強化が求められている。
- 子どもが、携帯電話・スマートフォンやPCなどの情報機器を使用する機会が増加することに伴い、不適切なサイトの利用、ネット上のいじめ行為等の件数が増加していることへの対策が必要である。

今後の取組み方針

- 道徳教育や情操を育てる活動、仲間づくりに関わる特別活動を重視して、子どもたちの心を耕すことに注力する必要がある。暴力行為、いじめ等の問題行動については、実態把握に努めた上で、「社会で許されないことは学校でも許されない」という姿勢で、関係機関とも連携しながら毅然と対応し、規範意識の醸成を図る必要がある。
- 学校だけでは対応が難しい問題行動については、行政がコーディネーター役として関係機関と連携を取ったり、研修やケース会議等を充実させたりして多面的に児童生徒・保護者・学校を支援する。
- スクールカウンセラーや教師カウンセラー、不登校支援員等をより効果的に活用し、相談体制や「ふれあい教室（適応指導教室）」の機能を充実させることで、不登校児童生徒や保護者の気持ちに寄り添いながら支援し、学級や学校復帰を促進する。
- 教育委員会主催の各種研修講座や校内研修等を通して、いじめ問題に対する教員の指導力を向上させるとともに、学校と家庭が一体となっていじめの早期発見・早期解決や未然防止の取組の充実を図る。
- 情報モラル教育や情報に関する職員研修を充実させるとともに、ゲームやネット依存の解消に向けて、「倉敷子どもミーティング」等で小学校や高等学校にも活動の輪を広げていく。

学識経験者の意見

- 児童生徒が仲良く生き生きと日々の生活が送れるようになるには、家庭や学校、地域社会が、児童生徒の心の居場所であることが必要であり、このことは様々な教育活動の効果을上げていく上でも極めて重要なことである。そうしたことを踏まえ、児童生徒を取り巻く関係者が連携を図りながら、児童生徒の居場所づくりを進められるよう様々な施策を実施していることを評価したい。
- いじめや不登校等の生徒指導上の問題行動は、日々の様々な生活場面や人間関係でのストレスなどが根底にあることが多い。こうしたことに目を向け、一人一人の悩みや、友人関係、他を思いやる心などについて、きめ細やかな対応に努めていることが施策から伺える。また、昨今では学校だけでは解決が困難な問題も多発している。こうした問題に、助言や指導のできる人材を派遣することなどは、学校園にとっても大変助かる施策であり、問題解決にもつながり喜ばれていると思う。
- 問題行動の解決には、大人の適切な対応が重要であることは言うまでもないが、児童生徒自身が問題行動を起こさないようにしたり、問題行動が起きたときに児童生徒同士で問題解決につながるような行動がとれるようにしていくことも重要である。そうしたことから、児童生徒の規範意識を高めたり、情報モラルを高めたりする指導に力を入れるとともに、児童会や生徒会などを動かしていくことも大切である。多くの学校園では、こうした取り組みを始めていると思われるが、大人の様々な指導と併用しながら、子どもが主体的に取り組むようなことを、一層工夫する必要があると考える。

基本施策③

学校教育の充実を図る

担当部署

指導課, 学事課, 教育センター, 保健体育課,
教育施設課, 教育企画総務課, 情報学習センター, 人権教育推進室, 生涯学習課

施策に対する考え方

学校教育を通じて、子ども一人一人の持ち味を生かし、基礎的・基本的な学力の定着を図るとともに、国際化、情報化など社会の変化に主体的に対応できる生き抜く力をもった子どもを育成します。

また、心の教育や健康教育を充実させるとともに、子どもに質の高い教育環境の整備を行い、安全・安心な学校園づくりに努めます。

そのために、学校園は、保護者や地域住民と一体となって、開かれた学校園づくりの推進に努めていきます。

数値目標

評価指標	目指す方向性	算出方法
岡山県学力・学習状況調査の県平均正答率との差	▲	(倉敷市の4教科の平均正答率) - (県の4教科の平均正答率) ※指標数値は、4月実施の岡山県学力・学習状況調査の結果である。
		分析
		①実績値は、前年度に比べ、0.1ポイント上がっている。 ②基礎・基本の確実な定着を図る取組の継続が大切である。基礎・基本の定着を図るとともに、その力をどのように活用力につなげていくかということも課題である。 ③過去の学力調査で課題となっていた類似問題の多くについては、平均正答率が上昇しており、改善に向けて取り組んだ成果が見られる。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す方向性	算出方法
学校が楽しいと思う子どもの割合	▲	小学生・中学生の児童生徒対象のアンケート調査で、「学校は楽しいですか。」という設問に対して、『とても楽しい』『まあまあ楽しい』と回答した人の割合。 (H27総回答者数=527)
		分析
		①実績値は、基準年に比べ、1.5ポイント下がり、前年度に比べ、2ポイント上がった。H27目標値を、6.1ポイント下回った。 ②小学校では小6が最も低く(82.3%)、学年が上がるにつれて割合が低くなる傾向がある。中学校においては、学年が上がるにつれて割合が高くなる傾向がみられる。 ③H27年度における指標値の改善については、わかる授業の実践や一人ひとりの子どもに寄り添った指導、居場所づくりの推進の効果が考えられる。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
困った時、悩みがある時に相談する人がいると答えた子どもの割合	➡	小学生・中学生の児童生徒対象のアンケート調査で、「困った時、悩みがある時に相談する人がいますか。」という設問に対して、『いる』と回答した人の割合(H27総回答者数=527)
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、3.0ポイント下がり、前年度に比べ、0.7ポイント下がった。H27目標値を、6.9ポイント下回った。</p> <p>②学年別にみると、小学校6年生と中学校1年生以外は85%以上の児童生徒が「相談する人がいる」と回答している。また男女比で見ると、女子は90.0%、男子は82.4%となっており、昨年度よりも男子で改善傾向がみられている。</p> <p>③相談相手には、個人差もあるが、直接的な子ども同士のコミュニケーション能力の育成に関する指導を推進していくことで、共感的人間関係を育てていく必要がある。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
自主的に資質向上のために取り組んでいる教職員の割合	➡	教職員対象のアンケート調査で、「自主的に資質向上(自己研鑽)に取り組んでいますか。」という設問に対して、『積極的に取り組んでいる』『まあまあ取り組んでいる』と回答した人の割合。(H27総回答者数=626)
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、3.2ポイント上がり、前年度に比べ、2ポイント上がった。H27目標値を、2.3ポイント下回った。</p> <p>②年代別では、50歳代の割合が89.3%で最も高く、全体では過去最も高い割合となっている。</p> <p>③教育環境が目まぐるしく変化する中、グローバルな視点や特別支援教育などの今日的課題への対応が求められているためと考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
授業中にICTを活用して指導ができる教員の割合	➡	文部科学省による学校における教育の情報化の実態等に関する調査より。
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、20.5ポイント上がり、前年度に比べ、0.4ポイント上がった。</p> <p>②国平均(73.5%)を17.1ポイント上回り、県平均(91.2%)を0.6ポイント下回った。実績値は、既にH27の目標値を超える結果となっている。</p> <p>③ICT活用に関する研修や環境整備等の充実が図られたことによると考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
「子どもの学校での教育がしっかりできている」と感じている人の割合		市民アンケート調査における属性で、小学校、中学生がいる人で、「子どもの学校での教育がしっかりできていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』『どちらかというと感じている』と回答した人の割合。(H27総回答者数=979)
		<p>※H21(基準値)は、「子どもの学校での教育がしっかりできていると思いますか。」という設問に対して『そう思う』『どちらかというと思う』と答えた人の割合。</p>
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、3.1ポイント上がり、前年度に比べ、3.1ポイント下がった。H27目標値を、7.5ポイント下回った。</p> <p>②回答の内訳は、「どちらかというと感じていない」「感じていない」が合わせて18.9%で、「どちらともいえない」が30.6%であった。</p> <p>③学校で行われている取組の丁寧な説明や啓発活動、保護者・地域を巻き込んだ行動連携の充実等が求められていると考えられる。</p>

※指標「他校に開いて、授業公開や協議会を実施している学校の割合(小学校)・(中学校)」については、平成26年度から目標値の100%を達成しているため、指標として使用せず、今後新たな指標を検討する。

施策を推進する主な事業の評価

施策③-1 教育要領・学習指導要領のねらいの具体化と確かな学力の向上(重点)

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重 公	(拡大) 学力向上支援事業 再掲:テーマ1	<p>●学力向上支援システムの活用、学習支援員の配置等により、児童生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図ることを目的に実施した。</p> <p>★小・中学校に学力向上支援員を配置。(小学校45校51名、中学校11校12名)</p> <p>■継続して実施する。</p> <p>※学力向上支援システム:国語・算数(数学)・社会・理科・英語の基礎問題・活用問題を多数収録している学習システム</p> <p>※学習支援員:学力向上のため教員と共に、授業等で個別支援を行う支援員</p>	16,637	指導課
重	授業力アップ支援事業 再掲:テーマ1	<p>●教員の授業力の向上を目的として実施した。</p> <p>★経験が豊富で、優れた指導力をもつ退職教員等を授業力アップ支援員として委嘱し、教員に指導方法や教材研究等について指導助言等の支援を行った。小学校4校、中学校2校を指定校とし、計9回の公開授業を行い、約500人が参加した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	612	指導課
重 公	(拡大) 少人数指導による「確かな学力」向上支援事業 再掲:テーマ1	<p>●児童生徒の基礎学力の定着を図ることを目的に実施した。</p> <p>★県費の少人数加配が配置されない学校に市費で非常勤講師を配置し(小学校29校41人、中学校10校12人)、つまずきが発生しやすい小学校3・4年生の算数及び中学校1年生の数学等の時間に、少人数指導(習熟度別学習を含む)を市内の小・中学校で実施した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	65,581	指導課

重 公	放課後学習 サポート事業 再掲:テーマ1	●基礎基本の学力の定着を図ることを目的に実施した。 ★小・中学校に放課後学習支援員を配置し(小学校51校104名, 中学校15校16名), 学習内容の理解を深めるため, 学習支援システム等を活用して, 児童生徒の状況に応じた学習支援を行った。 ■継続して実施する。	11,248	指導課
重 公	(拡大) 学校園支援ボラン ティア活用事業 再掲:テーマ1	●学校園のニーズに応じてボランティアを派遣することを目的に実施した。 ★保育・授業中の支援や放課後学習支援など, 学校園の教育活動を支援するボランティアを学生や市民等から募集・登録し, 幼稚園17名, 小学校63名, 中学校32名, 高等学校・その他3名を派遣した。 ■継続して実施する。	170	指導課
重 公	【新】児童生徒学 力調査事業 再掲:テーマ1	●切れ目なく学力調査結果を得ることで, 継続した学習指導を可能にするため, 小学校5年生, 中学校2年生の全児童生徒を対象に学力調査を実施した。 ★学力調査の結果を学校や児童生徒に返却し, 学習や授業の改善に役立てた。 ■小学校5年生:国語4,412名, 算数4,412名。中学校 2年生:国語4,312名, 数学4,319名。 ●学年を拡大して実施する。	6,341	指導課
重	デジタル教科書等 整備事業 再掲:テーマ1, 施 策③-3	●教師が日常的に普通教室や特別教室, コンピュータ教室でICTを活用した授業を行い, 学習指導要領で示された児童生徒の情報活用能力と確かな学力の向上や情報モラル意思の啓発を図るために, 教育効果の高いデジタル教材の活用ができるように支援した。 ★全小・中・高・特別支援学校の教職員・保護者対象に, 情報モラル教育コンテンツの公開を実施し, 約4,800件の利用があった。 ★小学校の教科書改訂に伴いデジタル教科書の更新を実施した。 ■平成28年度は中学校の教科書改訂に伴いデジタル教科書の更新と小学校の情報モラル教材の更新を実施し, また, 教職員・保護者向けの情報モラルコンテンツの公開を引き続き行うなど, デジタル教材が活用できるよう, 更新整備と利活用の支援を継続して実施する。 ※コンテンツ:データで表現された文章, 画像, 映像, 音楽などメディア情報の中身のこと	74,455	情報学習 ④・指導課
重	(拡大)授業改革 推進リーダー・推 進員の配置【県事 業】 再掲:テーマ1	●教員の授業力向上や学校の学力向上の取組を支援するとともに, 児童生徒の学力向上を目的として実施した。 ★教頭2名(授業改革推進リーダー)・指導教諭8名(授業改革推進員を, 小学校では本務・兼務合わせて15校に配置し, 中学校では, 本務・兼務合わせて11校に配置した。 ★授業改革研究協議会を年2回開催し, 市内学校に対する情報提供及び実践報告を実施した。 ■継続して実施する。	-	指導課

※所属欄の④は「センター」の略 以下同じ

施策③-2 進路指導, キャリア教育の充実

区分	事業名	●目的/★平成27年度の主な実績/■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	キャリア教育推進 事業	●地域や産業界との連携, 協力のもと, 生徒の望ましい職業観や勤労観を育てることを目的に, 中学校第2学年を対象に職場体験学習「倉敷チャレンジワーク14」を実施した。 ★倉敷市立中学校26校の第2学年4,552人が職場体験活動を行った。 ■地域に学び, とともに生きる心や感謝の心を育み, 自立性を高めるなど「生きる力」を育成することができ, 事業を継続して実施する。	2,256	指導課

施策③-3 時代の進展に対応する教育の推進

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重	デジタル教科書等 整備事業 再掲:テーマ1, 施策③-1	<p>●教師が日常的に普通教室や特別教室, コンピュータ教室でICTを活用した授業を行い, 学習指導要領で示された児童生徒の情報活用能力と確かな学力の向上や情報モラル意思の啓発を図るために, 教育効果の高いデジタル教材の活用ができるように支援した。</p> <p>★全小・中・高・特別支援学校の教職員・保護者対象に, 情報モラル教育コンテンツの公開を実施し, 約4,800件の利用があった。</p> <p>★小学校の教科書改訂に伴いデジタル教科書の更新を実施した。</p> <p>■平成28年度は中学校の教科書改訂に伴いデジタル教科書の更新と小学校の情報モラル教材の更新を実施し, また, 教職員・保護者向けの情報モラルコンテンツの公開を引き続き行うなど, デジタル教材が活用できるよう, 更新整備と利活用の支援を継続して実施する。</p> <p>※コンテンツ: データで表現された文章, 画像, 映像, 音楽などメディア情報の中身のこと</p>	74,455	情報学習⑤・指導課
	外国人英語講師 配置事業	<p>●国際化の進展に対応し, 児童生徒に国際理解の基礎を培い, 英語によるコミュニケーション能力を育成するため, 外国人英語講師を雇用・配置し, 英語教育の充実を図る目的で実施した。</p> <p>★平成27年度は28人の外国人英語講師を雇用・配置した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	148,653	指導課
	英語教育推進事業	<p>●倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストを開催し, 英語教育の動機付けを行う目的で実施した。</p> <p>★倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストでは, 28校から32人の生徒が参加した。</p> <p>■本市がこれまで取り組んできた英語教育の成果や課題等を検証するとともに, 今後在り方等について総合的に検討して, 継続して実施する。</p>	403	指導課

施策③-4 人権教育, 道徳教育の推進(再掲)

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校園人権教育 課題研究事業	<p>●学校教育に関わりの深い人権課題等について実践的研究を進め, その成果を各学校園の人権教育の推進に生かすことを目的に事業を実施した。</p> <p>★「児童虐待の防止を目指して」を研究主題に小学校6校, 中学校4校で研究を行い, その研究成果を実践資料としてまとめ市内の各教員へ配付した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	333	人権教育推進室

施策③-5 幼稚園教育の推進

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	幼稚園指導力アップ 支援事業	<p>●経験が豊富で, 優れた指導力や管理力をもつ退職園長等を幼稚園指導力アップ支援員として任用し, 園長や教諭等に指導方法や直面する課題等について指導・助言等の支援を行い, 教員の指導力の向上を目的として実施した。</p> <p>★6園を指定園とし, 各園1回ずつ計6回の公開保育を行い, 約70人が参加した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	711	指導課

	幼稚園子育て支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●地域に開かれた幼稚園づくりを推進し、幼児に「生きる力」を育むとともに、「地域における幼児期の教育センター」としての役割を果たし、積極的に子育ての支援を行う目的で実施した。 ★地域のひととの交流や未就園児への園庭開放などを行った。また、カウンセラーによる子育て相談を8拠点園で行った。 ■幼稚園には、地域における幼児期の教育センターとしての役割が求められているため、継続して実施する。 	1,255	指導課
	幼稚園就園奨励補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ●私立幼稚園への通園児保護者の経費負担軽減を目的として、国から補助を得て私立幼稚園に対し補助金を交付する。 ★平成27年度市民税所得割額が基準額以下の世帯等を対象とする。 平成27年度対象園児数 1,374人 平成27年度より、保育幼稚園課に所管替えにて実施。 ■新制度へ移行した園を除く私立幼稚園へのみ、継続して実施する。 	173,214	学事課
重公創	(拡大)幼稚園預かり保育実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ●園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援することを目的とし、保護者が就労している場合などに保育時間を延長する預かり保育を実施した。 ★平成27年度は、倉敷幼稚園、老松幼稚園、万寿幼稚園、粒江幼稚園、天城幼稚園、川辺幼稚園、箭田幼稚園の7園で新たに実施し、市内13園で実施した。 ■平成28年度より、中庄幼稚園、第二福田幼稚園、味野幼稚園、玉島幼稚園、岡田幼稚園の5園で新たに実施し、市内18園に拡大して実施する。 	49,174	学事課
公創	(拡大)3歳児保育拡大実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市立幼稚園における3歳児保育実施園を拡大して実施した。 ★H27年度は、実施園を22園から26園に拡大した。 ■H28年度は、実施園を26園から29園にさらに拡大し実施をする。 	125,832	学事課

施策③-6 校種間連携の推進と学校問題の解決(再掲)

【施策②-3に同じ】

施策③-7 開かれた、信頼される学校園づくり

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額(千円)	所属												
重公	(拡大)地域連携による学校支援事業 再掲:テーマ3, 施策⑧-1, ⑩-7	<ul style="list-style-type: none"> ●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、子どもたちの豊かな人間性を涵養するとともに、地域の教育力の活性化を図ることを目的に実施した。 ★小学校区24か所、中学校区12か所、支援学校区1か所で事業を実施した。ボランティア登録総人数は4,449人、延べ150,072人のボランティアが学習支援や環境整備などの学校支援活動に参加した。 ■実施校拡大を図りながら継続して実施する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校区数</td> <td>21</td> <td>28</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ボランティア延人数</td> <td>31,733</td> <td>60,604</td> <td>150,072</td> </tr> </tbody> </table>	年度	25年度	26年度	27年度	実施校区数	21	28	37	ボランティア延人数	31,733	60,604	150,072	21,748	生涯学習課
年度	25年度	26年度	27年度													
実施校区数	21	28	37													
ボランティア延人数	31,733	60,604	150,072													

施策③-8 教職員の資質・指導力の向上

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額(千円)	所属
	教育センター研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ●中核市の教員研修機関として、教職経験年数別研修講座及び課題別研修講座を実施した。 ★初任者研修講座(20回 延べ1,816人参加)10年経験者研修講座(12回 延べ704人)参加等。全講座を合わせて年間延べ101回実施、延べ6,373人の参加があった。 ■各講座の目的に合わせた内容の工夫と、各校の校内研修との連携によって研修効果が上がり、受講者の意欲や実践的指導力の向上につながっているため継続実施する。 	1,145	教育☺・指導課

	研究指定事業	<p>●当面する教育上の諸問題の解決を目指して、各校園種ごとの研究指定校が2年間の研究実践に取り組み、研究の深化・充実を図り、本市の教育の進展に資する目的で実施した。</p> <p>★幼稚園1園、小学校4校、中学校2校、高等学校2校を指定校とし、各校園で研究内容を設定し、幼児・児童・生徒の実態に応じた研究に取り組んだ。また、研究2年目の6校園においては研究内容を発表する研究発表会を開いた。</p> <p>■継続して実施する。</p>	1,055	指導課
--	---------------	--	-------	-----

施策③-9 子どもの健康管理・安全管理体制の充実

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校健康管理事業	<p>●幼児児童生徒が心身ともに健康であるために、定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見、早期治療に努める。教職員の健康管理にも努め、健康診断の結果に基づいて適切な事後措置を講ずる。環境衛生検査を実施し、健康的で快適な学習環境の確保に努める。</p> <p>★内科医162人、眼科、耳鼻科、歯科医各148人、学校薬剤師146人を委嘱し、児童生徒、教職員の定期健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努めることができた。飲料水の水质検査等を実施し、適切な環境の維持に努めた。</p> <p>■幼児児童生徒、教職員の健康管理のため、継続して実施する。</p>	267,326	保健体育課
	通学路安全推進事業	<p>●児童・生徒が安全に通学することができるようにすることを目的に実施した。</p> <p>★通学路での子どもの見守りのため、防犯カメラを31台設置した。また、道路管理者と警察等関係機関と通学路合同点検をし、改善できるところを改善した。</p> <p>■児童・生徒が安全に通学することができるよう、継続して実施する。</p>	17,807	保健体育課

施策③-10 防災教育の推進

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	防災教育の推進	<p>●子どもたちが防災意識を高めるとともに、災害時に迅速かつ適切な行動が取れるようになることを目的に実施した。</p> <p>★避難経路や二次避難場所の確認をするとともに、地域の実態に合わせた防災教育を進めた。近隣の学校園と合同で避難訓練を行ったり、家族で話し合う場を設けたり、保護者を交えての訓練や保護者への引渡しの方法を確認したりする等の様々な取組を行った。</p> <p>■緊急地震速報の周知やそれを活用した訓練を実施し、児童生徒が主体的に行動する態度を身に付け、自分の身の安全を守る能力の育成を図っていく。また、随時、防災マニュアルの見直しを行っていきながら、防災教育を継続して実施する。</p>	—	保健体育課

施策③-11 安全・安心な教育施設の提供と教育環境の充実

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
重公	小・中学校校舎等耐震化事業	<p>●小中学校校舎等の耐震補強工事を行い、安全安心な環境を提供することを目的に実施した。</p> <p>★小中学校32校の校舎の耐震補強工事が完了し、耐震化率が100%(前年度90.8%)となった。</p> <p>■耐震補強工事が完了したことにより、本事業は終了する。</p>	3,059,047	教育施設課

重 公	小中学校校舎等 建替事業	<ul style="list-style-type: none"> ●老朽化等により耐震性のない校舎等而建替することにより、安全安心な環境を提供することを目的に実施した。 ★玉島南小学校・福田中学校の校舎の建替工事が完了し、倉敷西小学校・玉島小学校の校舎の建替工事に着手した。(平成28年度完成予定) ■継続して実施する。 	2,254,835	教育施設課
重 公	幼稚園園舎等耐 震化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園の園舎等の耐震化を行い、安全安心な環境を提供することを目的に実施した。 ★幼稚園1園の耐震2次診断、9園の耐震補強計画・実施設計業務及び7園の耐震補強工事が完了した。 ■継続して実施する。 	329,574	教育施設課
重 公	特別支援学校校 舎等耐震化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●特別支援学校の校舎等の耐震化を行い、安全安心な環境を提供することを目的に実施した。 ★校舎及び屋内運動場の耐震補強計画・実施設計が完了した。 ■継続して実施する。 	62,100	教育施設課
重 公	老松小学校プー ル・給食場建設事 業	<ul style="list-style-type: none"> ●老朽化した老松小学校のプール・給食場而建替することにより、安全安心な環境を提供することを目的に実施した。 ★プール・給食場の建設工事に着手した。(平成28年度完成予定) ■建設工事が平成28年度中に完了することにより、本事業は終了する見込みである。 	159,204	教育施設課
重 公	南中学校校舎増 築事業	<ul style="list-style-type: none"> ●南中学校の校舎およびプールを合築して建設することにより、生徒数の増加に対応することを目的に実施した。 ★校舎・プールの実施設計に着手した。(平成28年度完了予定) ■継続して実施する。(平成29年度工事予定) 	0	教育施設課
重 公	幼稚園園舎建替 事業	<ul style="list-style-type: none"> ●老朽化等により耐震性のない園舎等而建替することにより、安全安心な環境を提供することを目的に実施した。 ★連島西浦幼稚園の園舎の一部改築設計が完了し、園幼稚園の園舎の改築設計に着手した(平成28年度完了予定) ■継続して実施する。 	7,504	教育施設課
重 公	特別支援学校校 舎等改造事業	<ul style="list-style-type: none"> ●倉敷支援学校の老朽化した校舎を改修するとともに給食調理場・多目的教室・プールを合築して建設することにより、児童生徒に安心して安全な学習環境を提供することを目的に実施した。 ★平成27年度は設計を行った。(平成28年度完了予定) ■平成28年度は校舎(管理・特別教室棟)の改修を行う。(平成28年度完成予定) 	0	教育施設課
重 公	【新】中学校普通 教室エアコン設置 事業	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校の普通教室にエアコンを設置し、夏期の学習環境の改善を図ることを目的に実施した。 ★3年生および特別支援学級の教室へのエアコン設置工事を実施した。(平成28年度完成予定) ■3年生での運用面について検証を踏まえ、中学校2年生以下への導入について検討する。 	226,957	教育施設課
公	小・中学校屋内運 動場トイレ改修事 業	<ul style="list-style-type: none"> ●災害時に避難所となる小・中学校の屋内運動場のトイレの洋式化を計画的に進め、児童生徒のほか高齢者などがトイレを利用しやすい環境を整備することを目的に実施した。 ★小学校7校・中学校8校の屋内運動場用トイレに洋式トイレを整備した。 ■平成27年度末で完了。 	5,782	教育施設課

重 公	学校園庭芝生化・ 壁面緑化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学校園の緑化、子どもたちが裸足で自由に遊べる場の提供、子どもたちに地球温暖化防止や自然の大切さ、身近な緑に関心を持たせることを目的に実施した。 ★赤崎小学校、児島小学校の校庭に芝生の植栽を実施した。市立の全学校園で壁面緑化を実施した。 ■継続して実施する。 	7,003	教育 企 画 総 務 課 教育 施 設 課
重 公	学校・園夏季対策 事業	<ul style="list-style-type: none"> ●園児・児童にクールダウン場所を設け、夏季の暑さ対策とすることを目的に実施した。 ★市立幼稚園・小学校にて、簡易式ミストシャワーの維持管理を行った。 ■継続して実施する。 	587	教育 施 設 課
	茶屋町東幼稚園 園舎建設事業	<ul style="list-style-type: none"> ●茶屋町小学校の児童の増加に対応するため、茶屋町小学校の第二屋内運動場および茶屋町東幼稚園園舎を整備することを目的に実施した。 ★茶屋町小学校および茶屋町東幼稚園のグラウンドや園庭の面積などが今まで以上の環境となるよう小学校第二屋内運動場と幼稚園園舎の複合施設を視野に入れながら、施設整備について検討を行った。 ■継続して実施する。 	—	教育 施 設 課
重	教育用コンピュー タ整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちの情報活用能力の育成と、教員の情報通信技術を効果的に活用した分かりやすい授業の実現を図ることを目的として整備する。 ★小学校4校・中学校2校の教育用コンピュータ機器等の更新整備を実施した。 ■子どもたちの学力向上を推進できる教育環境を整備するために、新しい情報機器の研究を行うことや、文部科学省の示す第2期教育振興基本計画に基づいた「教育のIT化に向けた環境整備」で目標とされている水準値の達成に向けて、各校の機器更新の際に計画的に取り組むなど、今後の情報機器環境を充実させるために、事業内容を検討しながら継続して実施する。 	198,411	情報 学 習 ⑦
	ネットワーク・シ ステム整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●学校園と生涯学習施設、教育委員会におけるネットワーク(校務用・教育用・図書館用)やそれを利用して使用する各システム(教育用システム・学校園事務ネットワークシステム・総合情報配信システム・図書館システム等)の整備と保守を行い、セキュリティ確保および業務の安定稼働に努める。 ★教育施設でインターネットを利用する基盤であるサーバ機の更新を実施した。 ■セキュリティの高い環境で安定した業務が行えるよう、継続して実施する。また、更新時期を迎える各システムについては、関係部署と整備計画を進めて実施する。 	175,472	情報 学 習 ⑦
	【新】 学校ICT支援員委 託事業【情報教育 推進事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●小・中・特別支援学校にICT支援技術を有した人員を派遣し、教員が授業において教育用ソフトウェアやICT機器等を活用した授業をする際の支援と、教員に対する情報モラルの研修を行うことで、教員のICT活用指導力と情報モラルに対する意識の向上を図ることで、教員は子どもたちの情報活用能力を育成する。 ★6月～3月の間で、小学校へは1校あたり4～11回、中学校へは1校あたり4回、中学校の研究推進校3校へは各8回、特別支援学校へは4回、支援員の派遣を実施した。 ■学校ICT支援員派遣事業として、継続して実施する。 	8,424	情報 学 習 ⑦
重	【新】新共同調理 場整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●倉敷・倉敷北・玉島・船穂の学校給食共同調理場の老朽化等に伴い、4共同調理場を集約する新共同調理場を整備する。 ★新共同調理場整備事業用地を取得し、基本・実施設計に取り掛かった。 ■平成28～30年度で新共同調理場の建設を行い、遅くとも平成31年度の稼働を目指し、継続して実施する。 	228,753	保 健 体 育 課

基本施策③の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 学力・学習状況調査の結果等から、基礎的な知識・技能及び、表現力の基盤となる「書く」能力の定着不足や学習に対する意欲が十分でないことが、本市の全体的な課題としてあがってきており、これまでの施策の見直しや強化、学力向上に対する効果的な施策の推進が必要である。
- 社会環境の変化に伴い、学校教育に求められるものがより複雑化・多様化しており、様々な課題解決のためには、関係機関・団体との連携を強化することで、学校運営を充実させることが求められている。
- 子どもたちや保護者はもとより、地域からも信頼される学校づくり、質の高い教員の育成等が求められている。
- 子どもたちの安全安心を確保するため、小中学校・幼稚園・特別支援学校の耐震化に加え、高等学校の耐震化にも取り組んでいく必要がある。

今後の取組み方針

- 「わかる授業」のための授業改善や、基礎基本の徹底を核として確かな学力の向上を図る。そのために、学校へのマンパワーの更なる導入や放課後学習支援等の補充学習の在り方等についても検討・推進していく。
- 学習支援システムの効果的な活用や春休みの課題の作成等、学力向上支援事業をさらに充実させるとともに、授業の質の向上に効果がある授業力アップ支援事業の後継事業についても検討していく。
- 保護者や地域の方々が教育活動の支援や学校美化活動等に積極的に参加できるよう、校内の体制づくりに努めるとともに、地域連携による学校支援事業実施校の実績報告などを参考に事業効果を積極的にPRし、事業実施校の増加を目指す。
- 教員・児童生徒が日常的なICT活用ができるようにするとともに、新学習指導要領に準拠して、授業で活用するデジタルコンテンツ等のソフトウェアの更新や整備を進めていく。
- 学校の取組等の情報を、保護者や市民に文書、HP等の方法で積極的に広報し、開かれた学校づくりを進めるとともに、教職員の研修をさらに充実させ専門性や授業力の向上を図り、子どもたちの「生きる力」を育むため、わかりやすく質の高い授業の実現を進める。
- 幼稚園の園舎等の耐震化を計画的に行い、高等学校の耐震化の進め方を検討する。

学識経験者の意見

- 開かれた学校園づくりに努めることは、子どもたちの教育の充実を図る上で欠かせない重要な視点である。開かれた学校園づくりを進めようとする、教職員は自ら資質能力の向上に努めようとするし、校長は、学校園が一丸となって組織的な取り組みを進められるように努力する。また、学校園を開いていくと、地域社会の方々も様々な形で学校園を支援していただけるようになる。子どもたちも、外部の方々から学校園に来られるようになると、緊張感を持って学校生活を送れるようになるし、結果的に子どもたち一人一人のよりよい成長が図られていくようになると言える。
- 子どもは社会の宝であると言われ、地域の子どもの地域で育てることが重要とも言われる。これまでとかく学校は閉鎖的であると言われていたが、近年随分地域に開かれていくようになってきた。評価指標を見ても、教職員が自主的に資質向上に努めたり、保護者に学校の取組を評価していただいている様子が伺える。地域に開かれた学校づくりを、まだまだ推進していただきたいものである。
- 子どもたちのよりよい成長には、基盤となる資質や能力などを小さい段階からしっかり育てていくことが重要になる。そのため、幼稚園からの各種施策にも力を入れているし、幼稚園・小学校・中学校と連携を図った教育に力を入れていることも施策から読み取れる。このことは、大いに評価したい。
- 小・中学校の耐震化が完了したとのことであり、すばらしい取り組みであったと言えるが、小さい幼児のいる幼稚園などは最も急ぐべきであるし、まだ耐震化の進んでいない高等学校や給食調理場などの教育関連施設についても、できるだけ耐震化を急ぐ必要があると考える。

基本施策④

障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる体制を整える

担当部署

指導課, 学事課, 教育企画総務課

施策に対する考え方

障がいのある子どもの自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人一人の教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を推進します。

また、障がいのある子どもが、それぞれのライフステージに応じた一貫した支援を受けることができ、将来自立して生活していけるよう、関係機関や団体などと連携した支援体制や進路指導の充実を図ります。

数値目標

評価指標(総合計画 指標)	目指す方向性	算出方法
特別支援教育に関する学習会・研修会への教職員の参加者数(人/年度)	▲	特別支援教育に関する学習会, 研修会へ参加した教職員の数 ※H32の目標値を, 1,000人から2,000人に変更する。
		分析 ①実績値は, 前年度に比べ, 515人増えた。H27目標値を, 476人上回った。 ②H27年度は, 14講座34回の学習会・研修会を行った。 ③関係機関との連携による学習会・研修会の開催については, 周知の工夫や著名な講師を招聘する等の研修内容の充実を図ったことにより, 参加者数が増加してきていると考えられる。
倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す方向性	算出方法
特別支援教育を必要とする児童生徒への相談・指導体制が充実してきていると思う教職員の割合	▲	教職員対象のアンケート調査で, 「特別支援教育を必要とする児童・生徒への相談・指導体制が充実してきていると思いますか。」という設問に対し, 『とてもそう思う』『そう思う』と回答した人の割合。(H27総回答者数=626)
		分析 ①実績値は, 基準年に比べ, 12.7ポイント上がり, 前年度に比べ, 0.9ポイント上がった。H27目標値を, 0.1ポイント下回った。 ②年代別では, 50歳以上が66.5%, 40歳代が65.8%, 30歳代が44.1%, 20歳代が56.8%となっている。 ③特別支援教育に関する体制整備等はかなり図られてきたと考えられるが, 特に若手から中堅層の教職員へ働きかける必要がある。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法																								
特別支援教育について理解が進んでいると思う人の割合	▲	市民アンケート調査における属性で、小学生、中学生がいる人で、「障がいのある幼児児童生徒を指導・支援する特別支援教育について知っていますか。」という設問に対して『知っている』と回答した人の割合。(H27総回答者数=111) ※H23は、「特別支援教育について理解が進んでいると思いますか。」という設問に対して、『そう思う』『どちらかというと思う』と回答した人の割合。 ※H24は、「特別支援教育について知っていますか。」という設問に対して、『聞いたことがあり内容も知っている』と回答した人の割合。																								
<table border="1"> <caption>特別支援教育について理解が進んでいると思う人の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>49.3</td><td>50.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>37.9</td><td>50.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>24.6</td><td>50.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>58.0</td><td>55.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>56.0</td><td>58.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>57.7</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td>72.0</td><td>72.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	49.3	50.0	H23	37.9	50.0	H24	24.6	50.0	H25	58.0	55.0	H26	56.0	58.0	H27	57.7	60.0	H32	72.0	72.0	<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、8.4ポイント上がり、前年度に比べ、1.7ポイント上がった。H27目標値を、2.3ポイント下回った。</p> <p>②回答の内訳は、「聞いたことはあるがよく知らない」が31.5%、「知らない」が10.8%であった。</p> <p>③特別支援教育の対象児童が増加しているほか、発達障がいをはじめ、障がいのある児童に対する社会の認知度が上がっていることが目標値上昇の主な要因と考えられる。</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H21	49.3	50.0																								
H23	37.9	50.0																								
H24	24.6	50.0																								
H25	58.0	55.0																								
H26	56.0	58.0																								
H27	57.7	60.0																								
H32	72.0	72.0																								

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法																																
個別の指導計画を作成している学校園	▲	文部科学省12月実施の「特別支援教育体制整備状況調査」のうち、「発達障害を含む障がいのある幼児児童生徒について個別に指導計画を作成していますか。」という設問に対して「作成している」と回答した学校園の割合。(ただし、学校園の総数からは、発達障害を含む障がいのある幼児児童生徒が在籍しない学校園数は除いている。)(H27対象学校園数=135) ※H32の目標値を90%から100%に変更する。																																
<table border="1"> <caption>個別の指導計画を作成している学校園</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> <th>再設定 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>70.4</td><td>70.4</td><td>70.4</td></tr> <tr><td>H23</td><td>71.0</td><td>71.0</td><td>71.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>75.5</td><td>75.5</td><td>75.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>85.6</td><td>78.0</td><td>78.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>87.1</td><td>80.0</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>95.6</td><td>80.0</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td>100.0</td><td>90.0</td><td>100.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	再設定 (%)	H22	70.4	70.4	70.4	H23	71.0	71.0	71.0	H24	75.5	75.5	75.5	H25	85.6	78.0	78.0	H26	87.1	80.0	80.0	H27	95.6	80.0	80.0	H32	100.0	90.0	100.0	<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、25.2ポイント上がり、前年度に比べ、8.5ポイント上がった。</p> <p>②指導計画作成の指導の充実が図られ、教員の意識が高まってきたことにより、H27の目標値を大きく上回っている。</p> <p>③今後は、特に通常学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒の個別の指導計画の作成について、さらに推進していく。</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)	再設定 (%)																															
H22	70.4	70.4	70.4																															
H23	71.0	71.0	71.0																															
H24	75.5	75.5	75.5																															
H25	85.6	78.0	78.0																															
H26	87.1	80.0	80.0																															
H27	95.6	80.0	80.0																															
H32	100.0	90.0	100.0																															

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法																								
特別支援教育コーディネーター研修会の受講者の満足度(大変満足)の割合	▲	研修会終了後の教職員対象のアンケートで、研修会で「大変満足」と回答した割合。(H27総回答者数=235) ※特別支援教育コーディネーター:学校と外部関係機関との調整役、学校での相談窓口及び研修の運営・推進役																								
<table border="1"> <caption>特別支援教育コーディネーター研修会の受講者の満足度(大変満足)の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>76.0</td><td>76.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>63.0</td><td>76.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>73.0</td><td>78.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>75.0</td><td>78.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>76.0</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>74.0</td><td>80.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td>85.0</td><td>85.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H22	76.0	76.0	H23	63.0	76.0	H24	73.0	78.0	H25	75.0	78.0	H26	76.0	80.0	H27	74.0	80.0	H32	85.0	85.0	<p>分析</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、2.0ポイント下がり、前年度に比べ、2.0ポイント下がった。</p> <p>②H27年度は、喫緊の課題である「通常学級での特別支援教育の充実」に関して、校種別のニーズに資するために、小学校では「ユニバーサルデザインの授業づくり」を、中学校では「発達障がいのある子どもの参加を促進する学級づくり」について、専門家を招へいた研修会を実施し、概ね好評を得た。</p> <p>③今後も、現場のニーズを正確に捉えながら、講師の招へいと研修内容の充実を図っていくことが望まれる。</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H22	76.0	76.0																								
H23	63.0	76.0																								
H24	73.0	78.0																								
H25	75.0	78.0																								
H26	76.0	80.0																								
H27	74.0	80.0																								
H32	85.0	85.0																								

施策を推進する主な事業の評価

施策④-1 支援体制の確立と個に応じた支援の充実

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	特別支援教育専門家派遣事業	<p>●専門的知識を有する学識経験者、臨床心理士、福祉関係者等の専門家スタッフが、学校園の要望や幼児児童生徒の実態に応じて継続的に学校園を訪問し、指導・助言等を行い、特別支援教育の一層の充実を図ることを目的に実施した。</p> <p>★学校園派遣回数は、幼稚園67回、小学校276回、中学校98回、高校3回、特別支援学校19回、その他7回で、合計470回(前年度比57回増)。依頼回数も増えており、1回あたりの相談件数や重篤なケースでの複数回の訪問も増加している。</p> <p>■継続して実施する。</p>	982	指導課
公	学校・園生活支援員配置事業	<p>●障がいのある幼児児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることができるよう、生活支援員が担任等と一体となり温かい支援を行い、教育活動の一層の充実を図ることを目的として実施した。</p> <p>★市内の学校園に、豊富な社会経験や職業経験をもつ社会人を生活支援員として、幼稚園に29人、小学校に116人、中学校に26人、高等学校に5人、特別支援学校に9人配置した。</p> <p>■障がいのある幼児児童生徒は年々増加している。今後も、幼児児童生徒や学級の実態に応じ、平成28年度から支援員を9名増員やボランティアの活用による事業を実施する。</p>	150,932	学事課
	通級指導推進事業	<p>●通級指導の充実、言語や情緒面で課題のある幼児児童生徒へ個別に指導することを目的として実施した。</p> <p>★平成27年度は、通級指導教室及び幼児指導教室を設置する幼稚園に6人、小学校は1名増員し11人、中学校に1人の非常勤講師等を配置し、特別支援教育の充実を図った。</p> <p>■継続して実施する。</p> <p>※通級指導:通常の学級に在籍し、週1回程度通級指導教室での個々のニーズに応じて特別な指導を受けること ※通級指導教室:通級指導を行う市内の7小学校と1中学校に設置した教室</p>	47,832	学事課 企画・指導課

施策④-2 適切な就学指導・就学相談の充実

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	就学相談員配置事業	<p>●保護者及び学校からの相談に応じ、適切な就学及び教育支援を進めることを目的として実施した。</p> <p>★特別支援教育推進室へ就学相談員を配置し、常時相談に対応するとともに、就学相談会を全21回実施し、276組の親子が参加した。</p> <p>■就学予定者と関わりの深い保健所や総合療育相談センター、児童発達支援センター等との連携を強めながら継続して実施する。</p> <p>※就学相談員:児童生徒の実態に応じた教育の場について、保護者や学校から相談を受ける職員</p>	1,919	指導課

施策④-3 関係機関や団体などとの連携

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	特別支援教育推進事業	<p>●センター的機能を果たす特別支援学校への研修委託，啓発活動を行い，特別支援教育の一層の充実を図ることを目的に実施した。</p> <p>★特別支援学校が，センター的機能を果たすために，公開講座を3回実施(参加者645人)，巡回相談を10回実施。</p> <p>■継続して実施する。</p>	934	指導課

基本施策④の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 特別支援学校，特別支援学級，通常学級それぞれに在籍する特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の増加や，障がいの重度・重複化などにより，一人一人の状態に応じた適切な教育や支援，合理的配慮等のさらなる充実が求められる。
- 障がいのある幼児・児童・生徒一人一人の能力，適性などに対応し，その能力を最大限に伸ばすために教職員の資質，指導力の向上が求められる。
- 障がいのある子どもが，自立した生活を送ることができるようにするために，個々の実態にあった進路指導の充実や就労確保が求められる。

今後の取組み方針

- 障がいのある幼児・児童・生徒一人一人の状態に応じた巡回相談や専門家派遣等をさらに充実させ，学校園への支援に努める。
- 特別支援学校，特別支援学級，通常学級それぞれに在籍する特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の学力向上や自立支援のために，個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成・活用を推進するとともに，教職員の資質，指導力の向上のための教職員研修の充実を図る。
- 特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒のキャリア教育を推進するとともに，関係機関や団体などと連携して進路指導の充実を図る。

学識経験者の意見

- 障がいのある幼児・児童・生徒の一人一人がその可能性を最大限に伸ばすために，特別支援教育の充実を図る特別支援教育専門家派遣事業，落ち着いた生活ができるよう支援する学園・園生活支援員配置事業，そして個別に指導を行う通級指導推進事業が効果をあげている。障がいのある幼児・児童・生徒は年々増加していることから，特別支援教育を必要とする幼児・児童・生徒への相談・指導体制のさらなる拡大と充実を期待する。
- 障がいのある幼児・児童・生徒の一人一人の個性を尊重し，その能力の向上を図り，自立を支援していくためには，個別の教育・生活支援計画を作成し，実施し，評価していくことが重要である。幼児・児童・生徒の個別指導計画を作成している学校園は増加しているが，個別支援計画の作成・実施・評価のできる教員を養成するために教職員研修のさらなる充実を図る必要がある。さらに，特別支援教育専門家派遣事業などを活用し，専門家による継続的なコンサルテーションを受けることによって，教職員の資質や教育力を高めてほしい。
- 障がいのある子どもが自立した生活ができるように実施されている就学相談員配置事業のさらなる充実を期待する。障がいのある子どものそれぞれのライフステージに応じた支援を進めていくためには，特に幼児から児童，児童から生徒，学校卒業後などの移行支援には，教育・医療・福祉の関係機関や団体の連携と協働が不可欠なので，このような組織づくりと運営を期待する。また，平成28年4月より，障害者差別解消法が施行されているので，障がいのある子どもに対する市民への理解をより深めるためにも，関係機関や団体が連携して啓発活動の充実を図ることが大切である。

基本施策⑤

市民の健全な食生活を推進する

担当部署

保健体育課

施策に対する考え方

子どもの頃から豊かな自然の恵みによって得られる「食」を大切にする心の育成や、バランスのとれた食生活への改善に向けた取組を行います。

また、給食における地場産物の利用を高めるなど、子どもの発達段階に応じて「食」に関する指導の充実を図っていきます。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
学校給食の地場産食材使用品目の割合	岡山県産品目数/全使用品目数×100 ※調査期間中(6月, 11月の各第3週)のものが対象	
	分析	
		①実績値は、基準年に比べ、11.8ポイント上がり、前年度に比べ、5.1ポイント上がった。H27目標値を、6.8ポイント上回った。 ②季節に合わせて、安全安心な地元産食材を多く使用する献立を作成し、県内でも使用率の上位を維持している。 ③関係者の努力により、計画的に食材を調達することができたことによるものと思われる。

施策を推進する主な事業の評価

施策⑤-1 食に関する指導・啓発

区分	事業名	●目的/★平成27年度の主な実績/■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	学校給食運営事業	●安全・安心な学校給食を児童生徒に提供することを目的に実施した。 ★単独方式の学校(62校)の給食調理場の施設、備品の管理運営を行い、給食を実施した。給食の実施により、児童生徒の健康保持に寄与し、望ましい食習慣を養うこと等食育が推進された。 ■安全・安心な学校給食を児童生徒に提供するよう、継続して実施する。	994,363	保健体育課
	共同調理場管理事業	●安全・安心な学校給食を児童生徒に提供することを目的に実施した。 ★共同調理場の施設設備及び給食備品の管理運営を各所長とともに、給食を提供した。給食の実施により、児童生徒の健康保持に寄与した。また、「ふれあい訪問」を実施し、望ましい食習慣を養う等の食育が推進された。 ■安全・安心な学校給食を児童生徒に提供するよう、継続して実施する。	222,676	保健体育課

<p>学校給食における食育の推進</p>	<p>●児童生徒が、「食」の正しい知識を身に付け、健康な食生活ができることを目的として実施した。 ★食育推進のため導入した「くらしき市版ヘルスジャッジ」は、各栄養教諭・学校栄養職員を中心として活用した。児童生徒は、自身の食生活を見直すきっかけとなり、食の意識向上に役立っている。 ■食育を継続して実施する。</p>	<p>—</p>	<p>保健体育課</p>
<p>スーパー食育スクール事業</p>	<p>●学校が大学や企業、生産者、関係機関等と連携し、食育を通じた健康増進など、食育の多角的効果について科学的データに基づいて検証を行い、その成果を分かりやすく示し、普及啓発することで食育のより一層の充実を図ることを目的に実施した。 ★指定校の西阿知小学校では、企業等の出前授業や地域の栄養委員との連携による取組を積極的に行った。料理教室等の実施や家庭で「わが家のおすすめ朝食レシピ」を作成したことは、学校・家庭・地域の連携した食育を充実させた。また、自分の食事に興味・関心を持つ児童の増加について、各学年の「食に関する年間計画」にもとづいて、関係教科、総合的な学習の時間、特別活動等における授業を行ったところ、児童の食に関する興味・関心、食事の大切さについての理解はやや高まる傾向が認められた。 ■平成27年度で完了した。</p>	<p>959</p>	<p>保健体育課</p>

基本施策⑤の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 児童生徒に「食」への正しい知識を得る機会を提供したり、健康な食生活を送ることの大切さを教育するため、栄養教諭・学校栄養職員が教職員と連携して計画的に食育を実施することが必要である。
- 給食調理場では、床に水を落とさず、乾かした状態で使うドライ運用化を維持する。
- 倉敷・倉敷北・玉島・船穂の4共同調理場については、集約した新共同調理場を整備するが、老朽化した給食調理場は更新も含めた維持管理をする。
- 学校給食の地場産食材使用品目の割合を高い水準で維持する。

今後の取組み方針

- 「学校給食における食物アレルギー対応の手引」について見直しを行う。
- 学校給食の献立を活用した食育を、全小学校・中学校で継続して実施していく。
- 給食調理場について、老朽化及びドライ運用継続に向けての設備・備品の修繕・更新を行う。
- 老朽化した給食調理場の建替えについて、早急な計画・検討をしていく。
- 季節に合わせて、安全安心な地場産食材を多く使用する献立を作成していく。

学識経験者の意見

- 給食の実施は、子どもたちの健康増進だけではなく、食習慣の形成、食文化の理解や促進などの食育の充実のために重要である。今日「子どもの貧困」対策が課題になってきているが、学校給食が子どもの食生活を保障するために果たす役割は大きくなってきている。学校給食運営事業、共同調理場管理事業などさらなる拡大と充実を期待する。また、季節に合わせた地場産食材を多く使用する郷土食の献立が作成されているが、郷土の食文化の理解と促進のためにも、さらなる充実を図ってほしい。
- 食育ソフト「倉敷市版ヘルスジャッジ」を導入して小・中学生に授業を実施した学校では、教員と栄養士の連携が深まり、児童生徒に対する指導効果があがっていることから、全小・中学校に拡大し、充実を図っていくことを期待する。
- 食育教育については、保護者との連携も必要である。「スーパー食育スクール事業」の実施により効果をあげている小学校もあるので、他校も実施できる食育プログラムを構築・普及し、学校で取り組んでいる学校給食について保護者に伝えるとともに、協力して食育に取り組んでほしい。また、食育を推進している大学・企業・団体もあるので、関連機関との連携も必要である。

基本施策⑥

安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える

担当部署

生涯学習課, 中央図書館

施策に対する考え方

子育ての不安や悩みを解消し、安心とゆとりをもって子育てを楽しめるよう、子育てをサポートする環境を整えます。

また、子育てに関する情報の提供や相談体制の充実を図ります。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
家庭教育学級参加者数	▲	家庭教育学級に参加した人の数(延べ人数) ※地域団体は子どもを含む全参加者数
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、6,260人増加し、前年度に比べ、713人増加した。</p> <p>②基準年以外は、既に目標値を超える結果となっている。</p> <p>③各学級の実施内容及び実施形態について、より効果的なものとなるよう検討する必要がある。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
楽しく子育てできていると感じている人の割合	▲	就学前児童を持つ保護者、小学生を持つ保護者へのアンケート調査(倉敷市次世代育成支援後期行動計画アンケート調査)で、「子育ては楽しいですか。」という設問に対して、『楽しい』と回答した人の割合。(H27総回答者数=1,099)
		分析
		<p>※H24までは、市民アンケート調査における属性で、就学前または小学生を養育している人で、「楽しく子育てできていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』と回答した人の割合。</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、14.6ポイント上がり、前年度に比べ、3.1ポイント上がった。H27目標値を、0.1ポイント下回った。</p> <p>②内訳は、45.0%の人が「まあまあ楽しい」、8.0%の人が「どちらともいえない」、0.9%の人が「あまり楽しくない」、0.2%の人が「全く楽しくない」と回答している。</p> <p>③指標値は、H27の目標値をほぼ達成しており、「子育ては楽しい」という意識は定着してきていると思われる。</p>

施策を推進する主な事業の評価

施策⑥-1 子育てに関する情報提供や相談体制の充実

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	子育て家族の学び事業 【家庭教育学級開設事業】	<p>●保護者等を対象に健全で明るい家庭づくりと家庭の教育力向上を目的に、集団で学習する家庭教育学級を開設した。</p> <p>★地域団体や幼稚園において22の家庭教育学級を開設した。延べ98講座を開講し、延べ14,142人が参加した。また、家庭教育推進講演会を開催し、170人が参加した。</p> <p>■事業内容の充実を図りつつ、父親の参加を増やしていける内容になるよう検討しながら継続して実施する。</p>	1,520	生涯学習課
	子どもセンター事業 再掲: 施策⑩-1	<p>●児童が安心して安全に過ごせる居場所を提供し、遊びを通じて、児童の健康を増進することを目的に実施した。</p> <p>★情報紙「パワフルキッズ」を年4回発行し、各種イベント情報の周知に努めるとともに、親子で楽しめるイベントを年8回実施した。1,385人の親子が参加し、親子のふれあいを深めることができた。</p> <p>■イベントのPRに努めながら継続して実施する。</p>	2,769	生涯学習課
	子育て支援コーナー整備事業	<p>●子育てをしている人の支援を目的として、平成21年度から6館(中央、水島、児島、玉島、船穂、真備図書館)全ての図書館に子育て支援コーナーを設置、資料の充実を図っている。(予算は「図書館図書購入事業」の予算に含む)</p> <p>★中央図書館で245冊受入、4,026冊を配置した。全館では1,206冊受入、11,731冊を配置した。子育て支援図書のリストを作成・配布し、全館で38,574冊貸出しされた。0~2歳児向け絵本を赤ちゃん向け絵本コーナーに、全館で323冊受入、5,544冊を配置した。</p> <p>■利用者ニーズを的確に捉えながら、継続して実施する。</p>	-	中央図書館

基本施策⑥の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 子どもセンターのイベント実施に当たり、継続的に参加する若手ボランティアの確保が急務である。
- 子どもセンターのイベントでは、来場者数が伸び悩んでいる。
- 悩みや不安なく子育てを楽しむためには、親が子育てについて学べる機会を提供するとともに、同じ立場で学び合える子育ての仲間づくりのための支援を進めていく必要がある。
- 子育てに楽しんで協力している父親を増やしていく必要がある。
- 親が子育てについて学ぶ限られた機会の中で、効果的な学習とすることが必要である。
- 図書館を利用しない子育て世代等への周知のため、PRを行い、一層の利用促進を図る必要がある。

今後の取組み方針

- 若手ボランティアにも講師を体験してもらうなど、更なる若手ボランティアの育成に取り組む。
- イベントごとに対象者へ適切に情報提供することで、参加者の増加に努める。
- 父親が楽しみながら子育てできるよう家庭教育学級を通じて啓発していく。
- 子育て家族の学び事業について、父親の育児参加、食育、読書など具体的な学習内容を条件として実施する。
- 子育て支援に関係する図書を継続して収集する。子育て支援図書リストを配布し、子育て世代の利用を促進する。赤ちゃん向け絵本の充実を継続して実施する。

●子育て家庭に対する子育て支援は、教育委員会以外も様々な取り組みが実施されているが、子育て家族の学び事業(家庭教育学級開設事業)は保護者の周知度も高く、多くの保護者が参加している。今後とも、活動内容の充実を図り、継続的に実施するためにも、各学級の実施内容や方法などをまとめ、共有することも必要である。また、子育て支援者の育成のための研修会や子育て支援プログラムの開発や活用なども行ってほしい。

●子育て支援に関する活動は実施主体により特徴があるので、それぞれの活動内容の特徴がわかる様に、子育て支援を利用したい子育て家庭が活用しやすいパンフレットやホームページなどを作成し、情報提供を行ってほしい。また、子育て支援を実施している関係機関・団体のネットワークを組織化し、活動報告や情報交換を行うことも重要である。

●子どもセンター事業や子育て広場は多くのボランティアによって実施されている。他機関とも連携しながら、ボランティア養成講座などを実施し、ボランティアを育成し、ボランティア活動の充実を図ってほしい。また、ボランティア活動のネットワークを構築し、定期的にボランティアの人たちが交流できる場と機会を整備してほしい。

基本施策⑦

地域社会全体で子どもを守り育てる

担当部署

生涯学習課, 市民学習センター

施策に対する考え方

「倉敷市子ども条例」の理念を尊重し, 学校, 家庭, 地域の連携を図り, 地域社会全体で子どもを守り育てるため, 子ども会, PTA, 青少年を育てる会などの社会教育関係団体の活性化を推進します。
あいさつ運動や地域での声かけを推進し, 地域社会全体で子どもを守り育てる意識の高揚を図ります。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
放課後子ども教室に参加したボランティア数		各学校からの報告を市で集計 ※H27中間年に評価指標を新設
		分析
		①実績値は, 基準年に比べ, 13,663人増え, 前年度に比べ, 2,748人増えた。 ②H27の内訳は, コーディネーター1,207人, 教育活動推進員883人, 教育活動サポーター1,165人, その他ボランティア16,009人。 ③H24年に急増しているのは, いきいき子ども支援の会を放課後子ども教室に取り込んだため。H26年度から教育委員会に移管されたが, H26からH27の増加は, 開催日が増加したことによると考えられる。

※指標「子育て支援ボランティア数」は, 業務の所管替えにより教育委員会以外の所管となったため, 新たに「放課後子ども教室に参加したボランティア数」を指標として採用する。

施策を推進する主な事業の評価

施策⑦-1 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	よい子いっぱい基金運営事業	<p>●「よい子いっぱいのまち倉敷」の実現を目指して、基金を活用し、様々な青少年健全育成事業を実施した。</p> <p>★市内26の中学校と支援学校で立志式を実施した。また、善行のあった児童生徒や優秀な成績を収めた児童生徒を表彰する「よい子強い子表彰」では、個人62人、団体25団体を表彰した。特別な支援が必要な児童生徒の作品展である「倉敷っ子なかよし作品展」では、3,005点を展示した。子どもの豊かな情操を育むことを目的とした「よい子いっぱい芸術鑑賞」では、市内365人を無料招待した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	6,128	生涯学習課
	成人式記念事業	<p>●新成人の門出を祝福し、市民意識の高揚や社会人としての自覚を促すことを目的に実施した。</p> <p>★平成28年1月10日に倉敷スポーツ公園マスカットスタジアムで実施した。新成人代表42人で構成する成人式実行委員会が企画運営に携わり、参加対象者4,852人のうち2,925人が入場し、盛況のうちに式典を終えることができた。</p> <p>■イベント内容の充実及び参加率向上を図りながら継続して実施する。</p>	3,821	生涯学習課
	こどもまつり実施事業	<p>●健全な遊びや体験活動を通して交流を深めるとともに、団体の活動をPRするなど、青少年団体の活性化を図ることを目的に実施した。</p> <p>★ライフパーク倉敷で37回目の「こどもまつり」を実施した。子ども会やボーイスカウトなど各団体が様々なイベントを実施し、2,517人の子どもが参加した。</p> <p>■ボランティア内容の充実を図りながら継続して実施する。</p>	1,829	生涯学習課
	青少年健全育成団体支援事業 再掲：施策⑧-2、 施策⑩-7	<p>●地域で青少年健全育成活動を行っている「青少年を育てる会」の活動を支援することを目的に実施した。</p> <p>★「青少年を育てる会」が実施する青少年健全育成事業や家庭教育推進事業に要する経費に対して補助金を交付した。また、各地区で実施する家庭教育講演会には、18,514人が参加した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	10,346	生涯学習課
	子どもを育てる地域の学び事業 【家庭教育学級開設事業(再掲)】	<p>●地域住民を対象に健全で明るい家庭づくりと家庭の教育力の向上を目的に、集団で学習する家庭教育学級を開設した。</p> <p>★地域団体や幼稚園において22の家庭教育学級を開設した。延べ98講座を開講し、延べ14,142人が参加した。また、家庭教育推進講演会を開催し、170人が参加した。</p> <p>■事業内容の充実を図りつつ、父親の参加を増やしていける内容になるよう検討しながら継続して実施する。</p>	1,520	生涯学習課
	放課後子ども教室推進事業 再掲：施策⑧-2	<p>●子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等を行うことを目的に実施した。</p> <p>★58小学校区で実施。実施日数は、合計2,117日、小学生延べ172,755人とボランティア延べ19,264人が参加した。</p> <p>■学校支援事業との統合実施を進めながら継続して実施する。</p>	9,688	生涯学習課
	子ども会支援事業 再掲：施策⑧-2	<p>●次世代を担う子どもたちを心豊かにたくましく成長させるために活動している「倉敷市子ども会連合会」を積極的に支援することを目的として実施した。</p> <p>★健全な子どもの育成を目的とした子ども会運営のため、補助金の支給などを行うことにより、集団指導者養成講習会や球技大会などの倉敷市子ども会連合会の活動を支援した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	2,223	市民学習⑤

※所属欄の⑤は「センター」の略

基本施策⑦の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 青少年の健全育成に取り組む団体の連携を更に深めていく必要がある。
- 人のネットワークづくりのためのコーディネーターの発掘・育成を図る必要がある。
- 青少年を育てる会と少年補導委員連絡会合同での研修会を開くなど、青少年の健全育成に携わる団体同士の連携が深まる取り組みの充実に努める。
- こどもまつりにおいては、運営するスタッフ側に高校生や大学生の参加が少ないため、学生ボランティアとして参加してもらえるよう検討する。
- 成人式においては、社会人としての自覚を促すために、新成人の心に響く式典やイベント内容をさらに検討していく必要がある。
- よい子いっぱい基金においては、基金事業を通して地域と子どもの連携を図る必要がある。

今後の取組み方針

- 青少年健全育成推進大会等を通じて、地域で子どもたちを育てる意識の啓発をしていく。
- 青少年を育てる会と少年補導委員連絡会合同での研修会を開くなど、青少年の健全育成に携わる団体同士の連携が深まる取り組みの充実に努める。
- コーディネーター同士の交流を図り、お互いに情報交換ができるように研修会を開催する。
- こどもまつりの準備を進める中で地域の高校や大学に声をかけ、学生ボランティアの参加を募る。
- 成人式の内容については、新成人による実行委員会の充実に図ることにより、新成人の価値観の変化を尊重しながら、より多くの新成人が参画意識もてる式典やイベント内容を検討する。
- 基金事業や広報活動などを通して、地域や市民に対して、地域で子どもを育てる意識の啓発をしていく。

学識経験者の意見

- 小学校区、中学校区ごとに子ども会、PTA、青少年を育てる会などが組織され、様々な活動が実施されてきた。地域の繋がりが希薄になりがちな今日、その役割はますます重要になってきている。就学前の子育て支援の取組は活発に展開されているが、小学生や中学生を対象にした子育て支援についても、さらに充実に図り、活性化していくことが重要である。また、現在、「放課後子ども総合プラン」として一体型の放課後児童クラブと放課後子ども教室の計画的な整備等を進めることが求められているので、検討してほしい。
- 地域社会全体で子どもを守り育てるという意識をさらに高めていくためにも、子育て支援ボランティアの育成や連携を図ることが重要である。「こどもまつり実施事業」などのイベントを実施するにあたって、地域の高校生や大学生がボランティアとして参加できるように、日頃から高校や大学と連携を図っていくことを期待する。
- 小学生や中学生の放課後の居場所づくりが重要な課題となってきている。「よい子いっぱい基金運営事業」、「青少年健全育成団体支援事業」、「子ども会支援事業」のさらなる充実に図るとともに、青少年健全育成に関する団体が情報交換をし、連携して活動できるようなネットワークを組織化し、活動を展開してほしい。また、貧困家庭の子どもを対象とした「子ども食堂」が広まってきているが、今後、貧困家庭の子どもも含む、すべての子どもたちを対象とした子どもの居場所づくりに取り組んでほしい。

基本施策⑧

学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する

担当部署

生涯学習課，青少年育成センター，市民学習センター

施策に対する考え方

子どもの学びや成長をはぐくむ場は、学校、家庭、地域の中にあります。学校、家庭、地域が連携・協力して、地域の中で子どもたちが安心して、様々な体験・交流活動などを行う場づくりを設けるなど地域ぐるみで子育てを支援するとともに、学校教育を支援する仕組みづくりを進めます。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
子どもの学校での教育について、学校、家庭、地域の連携ができていると思う人の割合	➡	市民アンケート調査で「子どもの学校での教育について、学校、家庭、地域の連携ができていると思いますか。」という設問に対して、『できている』『どちらかというできている』と回答した人の割合。 (H27総回答者数=979)
		分析
		①実績値は、基準年に比べ、3.9ポイント上がり、前年度に比べ、1.2ポイント下がった。H27目標値を、8.3ポイント下回った。 ②「できている」「どちらかというできている」と答えた人の割合は、30歳代、40歳代で上がっているが、他の年代では下がっている。 ③30歳代、40歳代でのポイントの上昇は、子どもの保護者世代が活動に参加していることが要因のひとつとなっていると考えられる。

評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
学校で活動している地域のボランティアの数	➡	各学校からの報告を市で集計 ※H27「倉敷みらい創生戦略」策定にあたり目標値を再設定 ※H32の目標値を100,000人を200,000人に変更する。
		分析
		①実績値は、前年度に比べ、89,349人増えた。 ②地域連携による学校支援事業実施校37校(H26年度は28校)において、ボランティア登録は4,449人であった。 ③事業の実施校が増えたことが大きな要因となっていると考えられる。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
学校・家庭・地域が連携した事業に参加した子どもの数(人/年度)	➡	放課後子ども教室へ参加した子どもの数 ※H24までは、「いきいき子ども支援の会主催事業、放課後子ども教室へ参加した子どもの数」。H25より、いきいき子ども支援推進事業を放課後子ども教室事業に統合した。 ※H27「倉敷みらい創生戦略」策定にあたり目標値を再設定
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、50,893人増え、前年度に比べ、1,354人減った。H27目標値を、43,755人上回った。</p> <p>②実施校区58小学校区(H26年度57小学校区)で、2,117日実施した。</p> <p>③実施校が増加したこと及び、継続実施校区での事業が定着してきたことで、子どもが参加しやすい状況が作られていると考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
いろいろな年齢の人たちが参加・連携して、地域の活動を行っていると感じている人の割合	➡	市民アンケート調査で「いろいろな年齢の人たちが参加・連携して、地域の活動をおこなっていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』と回答した人の割合。 (H27総回答者数=979)
		分析
		<p>※H21(基準値)は「いろいろな年齢の人たちが参加・連携して、地域の活動を行っていますか。」という設問に対して、『行っている』と答えた人の割合。</p> <p>①実績値は、基準年に比べ、0.7ポイント上がり、前年度に比べ、4.5ポイント上がった。H27目標値を、12.8ポイント下回った。</p> <p>②年代別で「感じている」は、70歳以上が35.2%で最も高く、20歳代が12.9%で最も低い。30歳以上で「感じている」が「感じていない」を上回っているが、20歳代以下は「感じていない」の方が高い。</p> <p>③コミュニティ活動推進事業等の地域支援により、地域活動は活発になってきているが、年齢の高い世代が活動の中心となっているため、数値が伸びてきていないものと考えられる。</p>

施策を推進する主な事業の評価

施策⑧-1 効果的な学校支援活動と地域と学校の一体感の醸成(重点)

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属												
重 公	(拡大) 地域連携による学 校支援事業 再掲:テーマ3, 施 策③-7, ⑩-7	<p>●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、子どもたちの豊かな人間性を涵養するとともに、地域の教育力の活性化を図ることを目的に実施した。</p> <p>★小学校区24か所, 中学校区12か所, 支援学校区1か所で事業を実施した。ボランティア登録総人数は4,449人, 延べ150,072人のボランティアが学習支援や環境整備などの学校支援活動に参加した。</p> <p>■実施校拡大を図りながら継続して実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校区数</td> <td>21</td> <td>28</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ボランティア延人数</td> <td>31,733</td> <td>60,604</td> <td>150,072</td> </tr> </tbody> </table>	年度	25年度	26年度	27年度	実施校区数	21	28	37	ボランティア延人数	31,733	60,604	150,072	21,748	生涯学習課
年度	25年度	26年度	27年度													
実施校区数	21	28	37													
ボランティア延人数	31,733	60,604	150,072													

施策⑧-2 青少年の健全育成施策の推進

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	「生きる力」支援事業	<p>●不登校及びその傾向にある子どもたちの「生きる力」の育成に努め、自立を支援するとともに、保護者の心理的負担を軽減することを目的に実施した。</p> <p>★自宅に引きこもることなく、地域社会との接点として開設した「居場所」には延べ568人が参加した。また、保護者の心理的負担を軽減するため「保護者の集い」を年8回開催し、延べ59人の参加があった。</p> <p>■他の団体と連携をとりながら、学習支援や就労支援につながるような体制の構築を図る。継続して実施する。</p> <p>※居場所:公民館や児童館の一角を利用して用意した不登校の児童・生徒が集えるフリースペース</p>	1,091	生涯学習課
	青少年健全育成 団体支援事業 再掲:施策⑦-1, ⑩-7	<p>●地域で青少年健全育成活動を行っている「青少年を育てる会」の活動を支援することを目的に実施した。</p> <p>★「青少年を育てる会」が実施する青少年健全育成事業や家庭教育推進事業に要する経費に対して補助金を交付した。また、各地区で実施する家庭教育講演会には、18,514人が参加した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	10,346	生涯学習課
	放課後子ども教室 推進事業 再掲:施策⑦-1	<p>●子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等を行うことを目的に実施した。</p> <p>★58小学校区で実施。実施日数は、合計2,117日、小学生延べ172,755人とボランティア延べ19,264人が参加した。</p> <p>■学校支援事業との統合実施を進めながら継続して実施する。</p>	9,688	生涯学習課
	青少年育成セン ター非行防止活動 事業	<p>●青少年の健全な育成保護のために、関係機関および団体等と連絡調整を図り、青少年の非行を防止するとともに、非行青少年の補導に努めることを目的に実施した。</p> <p>★補導員による街頭補導を年間256日実施し、1,713人の補導をした。相談は、電話・メール・来所相談を実施し、相談件数は、504件であった。広域列車補導や学校警察連絡協議会等の青少年健全育成活動を行うとともに、関係機関との連携を深めた。</p> <p>■非行防止、不審者対策、環境浄化活動、相談等、地域と協力しながら青少年健全育成活動を継続して実施する。</p>	54,861	青少年育成⑤

<p>子ども会支援事業 再掲：施策⑦-1</p>	<p>●次世代を担う子どもたちを心豊かにたくましく成長させるために活動している「倉敷市子ども会連合会」を積極的に支援することを目的として実施した。 ★健全な子どもの育成を目的とした子ども会運営のため、補助金の支給などを行うことにより、集団指導者養成講習会や球技大会などの倉敷市子ども会連合会の活動を支援した。 ■継続して実施する。</p>	<p>2,223</p>	<p>市民学習 ㊦</p>
------------------------------	---	--------------	-------------------

※所属欄の㊦は「センター」の略

基本施策⑧の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 不登校・ひきこもり傾向にある子ども・若者への支援体制について、官民の連携を図る必要がある。
- 不登校児童・生徒をもつ保護者の負担軽減を図っていく支援体制の充実を図る必要がある。
- 青少年の健全育成を推進するためには、学校だけでなく家庭や地域全体で取り組んでいく必要がある。
- 「地域の子どもは、地域で育てる。」という意識の高揚を図る必要がある。
- 子どもの安全安心を確保するためには、地域のボランティア団体と連携し、取り組んでいく必要がある。

今後の取組み方針

- 不登校・ひきこもり傾向にある子ども・若者の支援について、官民の関連機関と連携を図りながら子ども・若者の自立支援に努める。
- 不登校の子どもたちを養育する保護者の悩みや不安を相談できる体制の充実を図っていく。
- 地域のボランティア同士が学校を中心につながりを深められるよう支援する。
- コーディネーター同士の交流を図り、お互いに情報交換ができるように研修会を開催する。
- 「あいさつ運動」など地域の子どもたちに積極的に声がけできる機会を提供する。
- 各育てる会に補助金を交付し、青少年の健全育成や家庭教育事業の展開を図る。
- 高校中退者や無職の若者に対して、学習支援や就労支援につながるような体制の構築を図る。

学識経験者の意見

- 「生きる力」支援事業において「保護者の心理的負担軽減」も目的としていることを評価する。今後ますます不登校者と保護者の相互理解の助けになることを期待する。また学習支援や就職支援に力を入れていることを評価する。不登校者にもその後の人生があり、進学や就職で再チャレンジをする助けになることを期待する。
- 青少年健全育成団体支援事業において「青少年を育てる会」を支援していることを評価する。今後ますます地域の大人と青少年、特に小・中学生との交流が活発になることを期待する。
- 子ども会支援事業の継続を評価する。子ども会は加入率が低くなったとはいえ代表的な社会教育団体であり、次世代を担う人材の揺籃である。子ども会経験者をサブリーダーとして養成し、伝統が引き継がれていくことを期待する。
- 地域連携による学校支援事業において実施校が増え続けていることを評価する。今後は学校支援事業がひとつでも多くの校区に広がることを期待する。またボランティア延人数も倍増を続けていることを評価するが、今後はボランティア登録数自体の増加を期待する。
- 学校支援事業支援の広がりが「世代の出会いや交流」「子どもや学校への関心や理解」を促進していることを評価する。その一方で外部者の出入りや個人情報管理など当然課題も出てくるので、引き続き原点に立ち戻ってのセキュリティー管理を要する。

基本施策⑨

子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる機会を提供する

担当部署

自然史博物館, 少年自然の家, 生涯学習課

施策に対する考え方

子どもたちが成長する中で、豊かな自然とふれあう自然体験活動を経験することは、豊かな心を醸成していく上で重要なことです。

自然体験活動の機会を充実するとともに、自然とふれあうことのできる施設の整備を行います。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
自然にふれる活動に参加している子どもの数(人/ 年度)	➡	少年自然の家の利用者, 自然史博物館主催の自然観察会等の屋外活動, 冒険遊び場, 親子水辺教室, 海辺教室, こどもエコライフチャレンジ, 環境学習センター主催の屋外活動への参加児童生徒数
<p>人</p> <p>25,000</p> <p>20,000</p> <p>15,000</p> <p>10,000</p> <p>5,000</p> <p>0</p> <p>H21 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 H32</p> <p>—◆— 実績値</p> <p>—■— 目標値</p>	<p>※H21は, こどもエコライフチャレンジへの参加者ではなく, 自然エネルギーキャラバンへの参加者数を計上。</p> <p>※H25より, 環境学習センター主催の屋外活動への参加者数を追加。</p>	<p>分析</p> <p>①実績値は, 基準年に比べ, 1,275人増え, 前年度に比べ, 1,698人増えた。H27目標値を, 1,688人下回った。</p> <p>②内訳は, 少年自然の家の利用者(乳幼児+小中学生)が11,264人, 自然史博物館主催の自然観察会等の屋外活動が2,040人, 冒険遊び場が1,630人, 親子水辺教室, 海辺教室, こどもエコライフチャレンジが405人, 環境学習センター主催の屋外活動が453人。</p> <p>③H27の目標値を下回って入るものの, H21(基準年)から1,275人増加しており, 天候に恵まれたことに加え, 取組が定着したことによる参加者意識の高まりが現れているものと思われる。</p>

施策を推進する主な事業の評価

施策⑨-1 自然体験活動の機会の充実

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	自然史博物館教育普及、まつり事業	<p>●次世代における人材育成に貢献することを主眼として、学校園等団体及び市民への学習支援を行う。また、市民協働による事業として11月3日に自然史博物館まつりを開催した。</p> <p>★教育普及事業・自然観察会参加者719人。各種講座等参加者延べ2,225人。レファレンス件数1,096件。講師派遣(出前講座含む)34件。</p> <p>★自然史博物館まつり事業・参加者数:10,060人。</p> <p>■様々なニーズへの対応を図りつつ、継続実施する。</p>	913	自然史博物館
	少年自然の家運営事業	<p>●恵まれた自然環境の中で、子どもたちに野外活動や集団宿泊生活など学校や家庭で得難い体験の機会を提供することで、心の豊かな人間性と生きる力を育くむとともに、自然を愛し自然に感動する感受性豊かな人づくりをねらいに実施した。</p> <p>★子どもの利用者数 11,264人 ・受入事業の子どもの利用者数 10,779人(乳幼児852人, 小中学生9,927人) ・主催事業の子どもの利用者数 485人(乳幼児 62人, 小中学生423人)</p> <p>★子どもの参加できる主催事業の実施状況 ・家族向け事業 4回 ・少年向け事業 2回 ・自由参加事業 1回 ・生きる力応援プラン(さわやかデー) 1回</p> <p>■継続して実施する。</p>	50,591	少年自然の家
	冒険遊び場支援事業	<p>●民間団体が実施している「冒険遊び場」の活動を支援することによって、自然体験活動機会の充実を図ることを目的に実施した。</p> <p>★平成27年度は、乳幼児対象のまめっこパークとあわせ、合計22日開催し、大人1,010人、子ども1,650人の合計2,660人が参加した。</p> <p>■今後も支援を継続するとともに、活動を広くPRしていく。</p>	287	生涯学習課

施策⑨-2 自然とふれあう施設の充実

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	自然史博物館調査研究、標本、文献等収集、展示、特別展事業	<p>●自然に関する資料の収集、保管、調査、研究をするとともに、その成果を展示し、市民の生涯教育の向上に寄与した。</p> <p>★調査研究事業・研究報告31号の発行。専門誌等への寄稿137件。</p> <p>★標本・文献等収集保管事業・一次資料約66,000点、二次資料1,725点の受入れ。脊椎動物標本の作製とボランティア養成の実施。</p> <p>★展示事業・夏休み特別企画展「生命 過去から未来へ～恐竜が倉敷へやってきた!～林原コレクションより」などを実施。</p> <p>★特別展事業・第24回特別展「島の植物ー岡山県の島巡りー」を開催。観覧者数26,913人。</p> <p>■様々なニーズへの対応を図りつつ、継続実施する。</p>	6,949	自然史博物館
	少年自然の家施設の管理・整備・美化事業	<p>●施設の設備保全、利用者の安全や快適性の向上、衛生管理の改善を目的に実施した。</p> <p>★主な修繕 ・ボイラーニップル取替修繕、階段手すり修繕、ストレージタンク内塗装修繕、自動火災報知設備修繕、放送設備修繕</p> <p>★主な備品の更新 ・自動体外式除細動器 1台、刈払機 1台ほか</p> <p>■子どもたちが安全かつ快適に利用できるよう、計画的に計画修繕を実施する。</p>	94,000	少年自然の家

【新】民間活力導入可能性調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ●少年自然の家にPFI手法実現可能性の有無について検討を行うことを目的に実施した。 ★「民間活力導入可能性調査」を実施し、導入検討のための基礎資料が整った。 ■平成27年度で調査事業は完了した。平成28年度は調査結果をもとにPFI導入検討委員会を開催し、PFI導入の方向性を検討する。 	1,890	生涯学習課
-------------------------	--	-------	-------

基本施策⑨の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- ボランティアが運営する冒険遊び場では、活動を支援する人材の確保が課題となっている。
- 少年自然の家は、築後40年を経過し老朽化が進んでおり、子どもたちをはじめ入所者の安全確保のため、施設の点検、修繕及び更新を行う必要がある。
- 博物館の連携先が学校教育機関等限定的・補完的であるため、利用者の飛躍的な増加が見込めない。
- 観光バス駐車場と隣接している立地条件を活かしきれていない。(家族連れの外国人入館者数が少ない。)
- 「倉敷まちかど博物館」(出前展示)の運用が不十分である。

今後の取組み方針

- 少年自然の家の利用団体の増加を目指して、より魅力的な事業の実施に取り組むとともに、入所者の安全、安心を向上させるため施設の更新を検討していく。また、本施設の運営に民間の力をどのように活用できるのかについて、長期的視点に立って今後の運営形態を検討していく。
- 冒険遊び場では、参加者やその保護者等が、ボランティアとして活動を支援する側になる場合もあるため、引き続き、参加者を中心とした活動周知のためのPRに努めていく。
- 博物館の小中学生の利用に際しては、一方的な説明にならないよう事前の教育機関とのきめ細かな打ち合わせを行う。(カリキュラムや発達段階に併せた説明内容に変更)又、連携先教育機関は市内に留めず高梁川流域に拡大する。外国人観光客にも多くの家族連れがいるので、連携先を教育機関に絞らず過ぎず広く彼らにも利用しやすい施設へのソフト改善を図る。(観光との連携)
- 「倉敷まちかど博物館」(出前展示)の運用基準を見直し、展示先・展示場所の拡大に努める。(博物館の認知度向上)

学識経験者の意見

- 子どもたちが、身の回りの豊かな自然とふれあい、様々な人々とも関わり合う活動は、自然を理解したり、豊かな心を醸成したり、ESDの視点を育成したりする上でも、極めて重要なことである。
- 自然にふれる活動に参加している子どもの数も、徐々にではあるが増加の傾向にある。こうした子どもの数を一層増やして、次代を担うすばらしい人材育成に努めようとするとき、さらに施策の工夫改善が求められる。
- 自然史博物館の活動ではよく工夫されているが、市内の学校園と連携した活動を企画したり、一般市民を巻き込んだ行事を一層工夫したりすることなども期待される。また、少年自然の家では、児童生徒の利用が定期的に行われているが、利用の少ない閑散期に市民等にご利用いただくような一層の工夫も求められる。老朽化の進んでいる少年自然の家については、予算の問題もあるが、多くの児童生徒が活用する施設でもあり、安全管理の上からも、また、魅力ある施設にしていくためにも、そろそろ大幅なてこ入れが考えられてもよいのではないだろうか。
- また、あまり経費をかけずに、さらに多くの子どもたちを自然にふれる活動に参加させようすると、市内にたくさん設置されている公民館を活用することも考えられる。各公民館の主催行事として、地域の人材にボランティアとして指導者になっていただき、子どもたちを対象にした地域の自然にふれる活動や、地域の素材を使った造形活動を実施するなど、様々な工夫も考えられる。

基本施策⑩

一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、
生涯学習による地域の活性化を推進する

担当部署

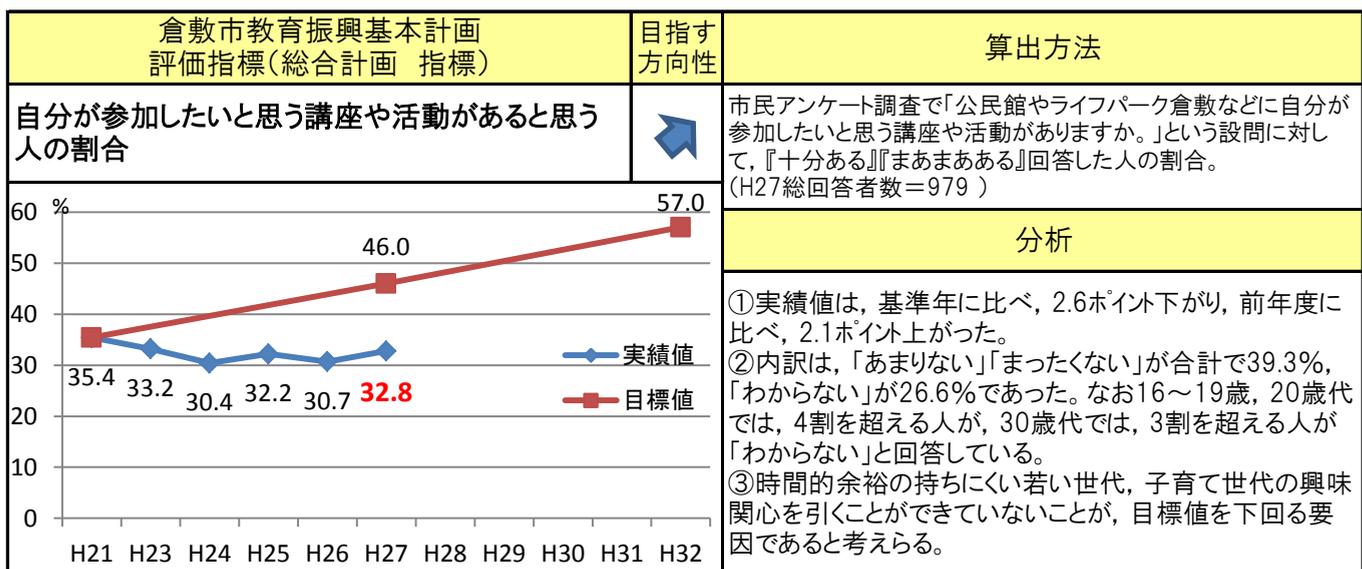
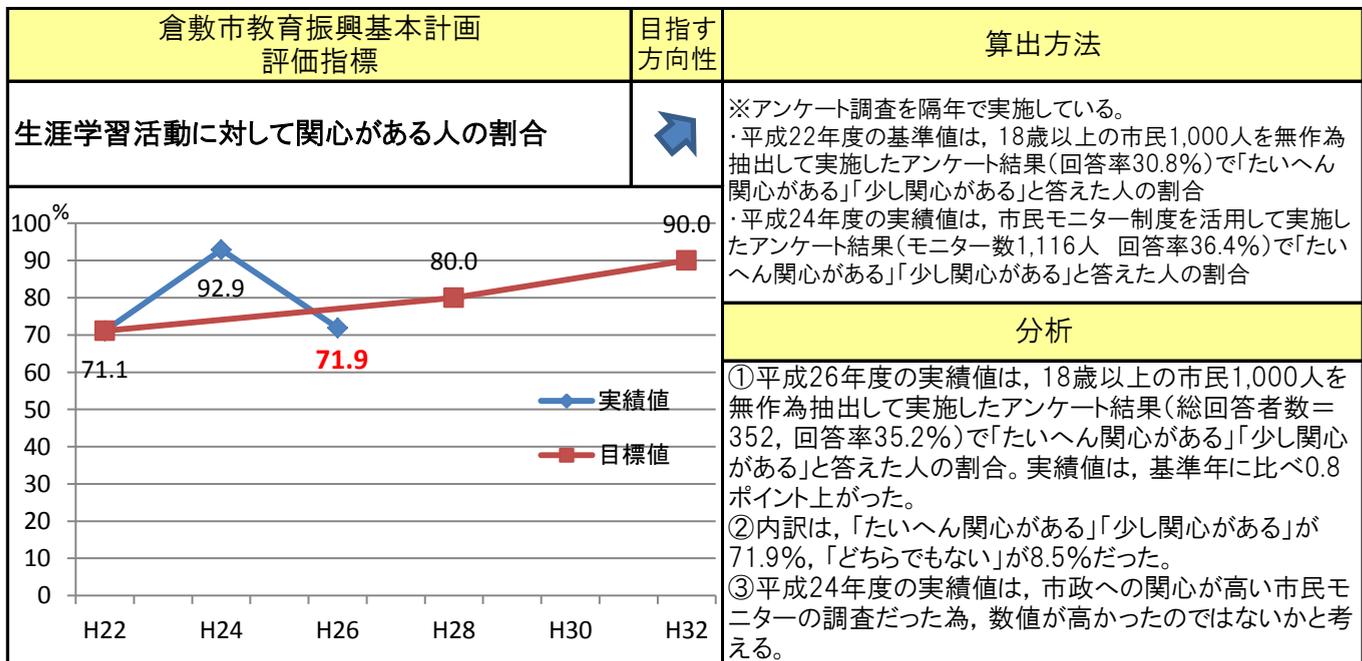
生涯学習課, 市民学習センター, 中央図書館, 科学センター, 情報学習センター

施策に対する考え方

子どもから高齢者まで誰もが楽しみ生きがいをもって暮らすことができるよう、いつでもどこでも学ぶ環境づくりを進めるとともに、その成果を活かすことができる生涯学習社会の実現に向けた取組を行います。

また、地域住民にとって身近な学習拠点である公民館、図書館などの生涯学習施設の充実と利便性の向上を図ります。

数値目標



倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
公民館、図書館等で開催される生涯学習講座への参加者数(人/年度)	➡	市民学習センター(視聴覚業務含む)、基幹・地区公民館、図書館で開催される生涯学習講座受講者数
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、418人増え、前年度に比べ、253人増えた。H27目標値を、7,283人下回った。</p> <p>②内訳は、市民学習センター・公民館での講座が、前年度に比べ808人減少し19,508人、図書館での講座が、前年度に比べ1,061人増加し17,009人であった。</p> <p>③趣味的要素の濃い講座から、地域課題の理解や解決につながる講座へと内容の充実を図っているが、反面、参加者数には直結しにくいことが指標値横ばいの要因と考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
生涯学習講座の情報を知りたいときに、簡単に入手することができると思っている人の割合	➡	市民アンケート調査で「生涯学習講座の情報を知りたいときに、簡単に入手することができますか。」という設問に対して、『できている』『どちらかというできている』と回答した人の割合。(H27総回答者数=979)
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、3.3ポイント下がり、前年度に比べ、1.5ポイント上がった。H27目標値を、16.7ポイント下回った。</p> <p>②「できている」と答えた人の割合をしてみると、40歳代で高く、16歳～19歳、20歳代で低い傾向が見られる。</p> <p>③参加希望者は年配者に多いが、年配者ほどインターネット等の媒体から情報を得られない方が多いことが指標値の横ばいの要因と考えられる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
市民一人当たりの市立図書館の貸出数(点/年度)	➡	図書の年間貸出点数/市の人口 ※図書(視聴覚・雑誌を含む)の年間貸出点数(団体を含む)とは、中央・水島・児島・玉島・船穂・真備の図書館(ライフパークを除く)、移動図書館、公民館図書室の総貸出点数
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、0.1点上がり、前年度に比べ、0.1点上がった。H27目標値を、0.3ポイント下回った。</p> <p>②全館の平成26年度の貸出数は2,933,900点、平成27年度の貸出数は3,014,541点と、80,641点増加している。</p> <p>③H27の目標値は下回ったものの、減少傾向が続く中で増加につながったのは、中央・水島・玉島図書館の開館時間の延長の実施により、利用者の利便性の向上を図ったことによると思われる。</p>

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
市立図書館レファレンスサービス件数	▲	市立図書館(ライフパーク倉敷図書室を除く)レファレンスサービス件数 ※レファレンスサービス:図書館利用者が求める資料や情報などを効率よく入手できるように、図書館職員が援助するサービス。
		※振興計画策定時、カウント方法がH23以降と違っていたため、H21基準値「6,102件」、H27目標値「6,300件」、H32目標値「6,500件」となっていた。 ※H28 目標値を大きく上回っているため、H32目標値を4,700件から7,500件に変更。
		分析
		①実績値は基準年に比べ1,836件増え、前年度に比べ、340件増えた。 ②前年度と比較して、水島、児島、玉島、船穂は各42, 230, 709, 22件増、中央、真備は各607, 56件減となった。 ③一部減少した館も見られるが、全体としては増加傾向にある。今後、レファレンス活用の一層の啓発を図りたい。

倉敷市教育振興基本計画 評価指標	目指す 方向性	算出方法
子ども読書活動推進ボランティア数(市立図書館での登録者数)	▲	子ども読書活動推進ボランティア数(市立図書館での登録者数<ライフパーク倉敷図書室を除く>)
		分析
		①実績値は、基準年に比べ34人減り、前年度に比べ1人増えた。 ②読み聞かせボランティア育成のために各図書館で初級講座を9回実施、述べ93人の参加があった。 ③長年ボランティアをされている方が高齢でボランティアをやめられるというケースもあるが、新しく活動を開始される方もおられ、昨年より若干増加した。

施策を推進する主な事業の評価

施策⑩ー1 学習意欲向上に向けての意識啓発と情報提供

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	子どもセンター事業 再掲: 施策⑥ー1	●児童が安心して安全に過ごせる居場所を提供し、遊びを通じて、児童の健康を増進することを目的に実施した。 ★情報紙「パワフルキッズ」を年4回発行し、各種イベント情報の周知に努めるとともに、親子で楽しめるイベントを年8回実施した。1,385人の親子が参加し、親子のふれあいを深めることができた。 ■イベントのPRに努めながら継続して実施する。	2,769	生涯学習課

	生涯学習推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習活動に対する理解と意識啓発を図ることを目的に実施した。 ★市の行政活動をわかりやすく伝えるため、出前講座パンフレットを作成し、全戸配布した。延べ1,299講座を開講し、延べ53,103人の参加があった。 ■講座内容の見直しを行いながら継続して実施する。 	613	生涯学習課
--	----------	---	-----	-------

施策⑩-2 それぞれの学習意欲に対応できる多様な学習機会の提供

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	生涯学習活動推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の多様な学習ニーズに対応した講座の開催や地域・社会が抱えるさまざまな課題の解決へのきっかけとなるような学習機会の提供を目的として実施した。 ★市民学習センター及び公民館で、生涯学習講座を832講座実施し、受講者数は19,508人であった。市民学習センターでは、くらしき市民講座の充実を図り、公民館では地域ごとの課題解決の講座を企画するなど、趣味的要素の濃い内容の講座から地域課題の理解や解決につながるような内容の講座への移行を行っている。 ■今まで以上に、地域が抱えている課題を解決できるように講座内容のさらなる充実を図りながら、講座等で学んだ知識を地域へ還元できるしくみ作りを考えながら、継続して実施する。 	273,501	市民学習⑤
	子ども読書活動推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●第3次子ども読書活動推進計画の推進を目的として実施した。 ★各図書館で倉敷市子ども読書活動推進講座を20講座実施、参加者727人。読み聞かせボランティアの育成のために各図書館で初級講座を9回実施し、93人が参加した。また、4月から子ども読書通帳の配布を行った。 ■家庭での読書を習慣づけるための講座を、継続して実施する。また子どもの読書意欲向上を図るため、子ども読書通帳の配布も継続して実施する。 <p>※子ども読書通帳：読んだ本を記録する通帳タイプの冊子。本を読み終わった日・タイトル・著者・満足度などを80冊分記入できる。</p>	112	中央図書館
創	【新】高梁川流域パスポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ●高梁川流域7市3町の小学生が、郷土の文化に親しむとともに、流域全体を郷土ととらえる視点をもてるよう、パスポートを作成し配布した。 ★パスポートを提示することにより、社会教育施設64ヶ所で、土曜日・日曜日・国民の祝日及び振替休日の入館料が免除になるようにした。また、スタンプラリーを実施し、利用拡大を図った。7市3町の小学生約4,500人が利用した。 ■利用拡大を図りながら継続して実施する。 	425	生涯学習課

※所属欄の⑤は「センター」の略 以下同じ

施策⑩-3 それぞれの学習の拠点となる生涯学習施設の機能充実

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	図書館図書購入事業	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習拠点として市民の多角的な学習への支援や課題解決を図るため、また、誰もが読書活動を楽しむため、組織的に資料を収集することを目的として実施した。 ★収集基本方針に基づき、図書館全体で一般書35,710冊、児童書11,781冊を購入した。なお、子育て支援、農業・ビジネス支援のほか闘病記コーナーや高齢者のための資料の充実に努めた。 ■継続して子育て支援、ビジネス支援等の資料充実に努める。また社会情勢や市民ニーズに合った図書を購入する。 	89,168	中央図書館
	【新】図書館開館時間延長事業	<ul style="list-style-type: none"> ●いつでも学べる生涯学習機会の拡大を実現することを目的として実施した。 ★平成27年7月1日より中央、水島、玉島図書館の開館時間を、日曜日・祝日を除き、火曜日から土曜日と第一月曜日の朝夕各1時間を延長し、午前9時から午後7時までの開館とした。3館の平成27年7月から平成28年3月の入館者数は、735,099人で、前年度と比較すると8.2%増、貸出人数は344,742人で7.0%増、貸出点数は1,550,592点で4.3%増と利用が増加した。 ■開館時間延長を引き続き市民に広報し、利用促進を図る。 	12,374	中央図書館

公	図書館施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●図書館利用者の要望・ニーズに応えるとともに、施設・設備の利便性の向上を図る目的で実施した。 ★玉島図書館の男子、女子トイレそれぞれ1基を洋式化した。 ■平成28年度以降も引き続き、利用者にとって、図書館がより利用しやすい利便性の高い施設となるよう、必要な施設・設備の整備を行っていく。 	23,370	中央図書館
	生涯学習環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフパーク倉敷及び各公民館で必要となる設備の整備改修を目的として実施した。 ★水島公民館舞台照明設備修繕，西阿知公民館空調機修繕，唐琴公民館トイレ洋式改良修繕などを実施した。 ■経年劣化により施設の老朽化が今後も進むと考えられるが，緊急性・重要性などを考慮しながら，継続して実施する。 	76,635	市民学習⑤
公	【新】ESCO事業	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の省エネ改修による光熱水費削減分で，設備更新・維持管理費用を賄うことを目的に，ESCO事業をライフパーク倉敷で運用を開始した。 ★予定していた省エネ効果が出ていることが確認できた。 ■平成41年度まで継続して実施する。 	43,092	市民学習⑤
公	【新】公民館耐震化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●不特定多数の市民等が利用し，非常時には避難場所となっている公民館の耐震化を行う。 ★避難所に指定されている公民館の耐震診断を6館，耐震補強計画・実施設計を3館完了した。 ■28年度に耐震補強計画・実施設計を6館，耐震工事を3館実施し，平成29年度に耐震工事を6館実施する予定。 	13,937	市民学習⑤
	宇宙劇場運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ●科学及び科学技術の知識の普及・啓発を図ることを目的に実施した。 ★プラネタリウム，全天周映画の一般投映，学習投映(主に学校団体)を行った。62,295人が宇宙劇場に入場した。また科学センター全体の年間利用者数は，前年度より6千人余り多い184,493人であった。 ■科学や天文の話題をうまくとらえた番組作りを行い，継続して実施する。 	38,733	科学⑤

施策⑩-4 喜びや充実感を感じる生涯学習の仕組みの構築

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額(千円)	所属
	地域還元型講座実施事業【生涯学習活動推進事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の課題やニーズの把握を行い，学んだ成果を地域へ還元できることを目的とした講座を実施した。(予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額を含む) ★「乳幼児のための救急法」や小学生高学年を対象とした「認知症サポーターキッズ教室」，高齢者を対象とした「誤嚥性肺炎を防ぐために」など，学んだ成果を地域へ還元できるような講座を実施した。 ■内容を検討しながら，継続して実施する。 	—	市民学習⑤

施策⑩-5 それぞれの学習成果を地域で活かせる環境の整備

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額(千円)	所属
	地域情報発信事業【生涯学習活動推進事業(再掲)】	<ul style="list-style-type: none"> ●地域ごとの特性を考慮した情報発信を行うことを目的として実施した。(予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額を含む) ★地域の情報を各公民館に掲示するなどして，情報発信を行ったほか，自分たちの住む地域について学ぶために，「歴史資料講座」シリーズ，「備中倉敷学」や「郷土の歴史を学ぶ」等の講座を行った。また，地域の特産品(旬の食材)を使った料理講座を行い，日常生活に生かすことのできる内容のものを実施した。 ■内容を検討しながら，継続して実施する。 	—	市民学習⑤

施策⑩-6 地域でともに生きるための学習の推進

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	地域力向上講座 実施事業 【生涯学習活動推進 事業(再掲)】	<p>●地域の実情や課題の把握に努め、地域力の向上につながることを目的として実施した。(予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額を含む)</p> <p>★「ますます元気アップ介護予防教室」や「もしもに備える火災予防」、「子ども防犯教室」など、地域力の向上につながる講座を実施した。</p> <p>■内容を検討しながら、継続して実施する。</p>	—	市民学習 ㊦

施策⑩-7 次世代をはぐくむ地域の教育力の向上(再掲)

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属												
重 公	(拡大)地域連携 による学校支援事 業 再掲:テーマ3, 施 策③-7, 施策⑧ -1	<p>●地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、子どもたちの豊かな人間性を涵養するとともに、地域の教育力の活性化を図ることを目的に実施した。</p> <p>★小学校区24か所, 中学校区12か所, 支援学校区1か所で事業を実施した。ボランティア登録総人数は4,449人, 延べ150,072人のボランティアが学習支援や環境整備などの学校支援活動に参加した。</p> <p>■実施校拡大を図りながら継続して実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校区数</td> <td>21</td> <td>28</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ボランティア延人数</td> <td>31,733</td> <td>60,604</td> <td>150,072</td> </tr> </tbody> </table>	年度	25年度	26年度	27年度	実施校区数	21	28	37	ボランティア延人数	31,733	60,604	150,072	21,748	生涯学習課
	年度	25年度	26年度	27年度												
	実施校区数	21	28	37												
ボランティア延人数	31,733	60,604	150,072													
	青少年健全育成 団体支援事業 再掲:施策⑦- 1, 施策⑧-2	<p>●地域で青少年健全育成活動を行っている「青少年を育てる会」の活動を支援することを目的に実施した。</p> <p>★「青少年を育てる会」が実施する青少年健全育成事業や家庭教育推進事業に要する経費に対して補助金を交付した。また、各地区で実施する家庭教育講演会には、18,514人が参加した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	10,346	生涯学習課												
	親育ち支援講座 実施事業 【生涯学習活動推進 事業(再掲)】	<p>●家庭教育の大切さや家庭として果たすべき役割などを学ぶ親育ちを支援することを目的として実施した。(予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額を含む)</p> <p>★「しつけや勉強よりも大切なこと～自己肯定感をはぐくむ子育て～」と題した講演会を開催し、該当世代の親育ち支援を行った。</p> <p>■講演会・講座の内容を検討しながら継続して実施する。</p>	—	市民学習 ㊦												

施策⑩-8 多様な主体と連携した生涯学習の推進

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	くらしき市民講座 実施事業 【生涯学習活動推進 事業(再掲)】	<p>●市の他部局や大学, 社会教育団体など多様な主体と連携し, 子育てや環境問題など, 地域や社会の様々な課題解決や地域づくりにつながる講座を実施した。(予算・決算は「生涯学習活動推進事業」の予算・決算額を含む)</p> <p>★「いつまでも元気!いきいき教室」や「子育て応援シリーズ～子どもの発達への理解～」など, 市の他部局や行政と連携し, くらしき市民講座として企画・実施した。</p> <p>■継続して実施する。</p>	—	市民学習 ㊦

基本施策⑩の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課 題

- 学校と家庭，地域をつなぐコーディネーターの確保が課題となっている。
- 地域連携による学校支援事業を導入していない学区でも，地域の方が環境整備や学習支援など，学校支援活動を実施しているが，組織的な仕組みづくり，参画者数の拡大及び参画者の支援活動の拡充にはつながりにくい。
- 目覚ましい情報社会の進展の中にあっても，生涯学習施設において，学習効果を高めたり，業務の効率化によるサービスの向上を図ったりできるように，情報通信ネットワーク及びそれを利用したシステムについて，利便性とセキュリティの両面を精査した整備を検討する必要がある。
- 子どもが本に出会うための機会のより一層の提供と，子どもが読書への興味や関心を持つようボランティアの育成・活用も含め，より一層の啓発が必要である。
- 生涯学習で得た知識や技術を活用する機会の充実を図る必要がある。
- 市民の生涯学習に対する意識が高まる中，多様化する市民ニーズの把握や情報提供の充実が必要である。
- プラネタリウム投映機器老朽化のため，投映機器のデジタル化更新が早急に必要である。

今後の取組み方針

- コーディネーターを中心とした組織的な学校支援を実施するために，コーディネーター研修の充実に取り組む。
- 情報通信ネットワーク及びそれを利用したシステムについて，安定稼動を維持するために障害対応などの保守管理を行うとともに，公共WiFiのあり方の調査研究に取り組む。
- 参画者数の拡大及び支援活動の拡充のために，学校内での活動だけでなく「地域活動」の導入を啓発する。
- 平成25年度末に策定した「第3次倉敷市子ども読書活動推進計画」に基づき，図書館と，公民館・学校・家庭等と連携し，子どもが本を楽しみ，自主的に読書を行えるよう，取組みのさらなる充実を目指す。
- 市民ニーズを踏まえ，講座の内容や機会，情報発信の充実に努める。
- 地域や学校等で，生涯学習の成果を発揮できる機会の充実に努める。
- 科学及び科学技術の知識の普及・啓発を図り，宇宙や天文への関心をより一層高めるため，プラネタリウム投映機器の更新を検討する。

学識経験者の意見

- 子どもセンター事業における“子ども向け”情報誌「パワフルキッズ」の発行の継続を評価する。全国には“子ども向け”情報誌を発行する機会のない自治体も多い。今後も紙面やイベント企画における益々の充実を期待する。
- 新規の高梁川流域パスポート事業を評価する。小学生に対する自治体をこえての学習機会の提供が実現されたことを特に高く評価する。
- 新規の図書館開館時間延長事業を評価する。時間延長には様々な困難があったはずであるが努力により実現したことを特に高く評価する。
- 宇宙劇場運営事業において懸案であるプラネタリウム更新を引き続き検討し続ける必要がある。
- 地域還元型講座実施事業において例えば小学生を対象とした「認知症サポーターキッズ教室」を実施したことを評価する。早期教育によって認知症に対する理解が広がることを期待する。
- 地域情報発信事業において「歴史資料講座」「備中倉敷学」「郷土の歴史を学ぶ」等の講座を実施したことを評価する。今後は特に青少年層への歴史・文化方面での社会教育が広がっていくことを期待する。

基本施策⑪

くらしき文化，芸術活動を振興する

担当部署

美術館

施策に対する考え方

芸術文化は、心豊かな活力ある社会の形成にとって極めて重要な意義をもつものです。近隣の文化施設と連携し、市民が生涯を通じて気軽に芸術文化に接し、自主的な芸術活動を活発に行うことのできる環境を整備します。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
文化施設の利用者数(人/年度)		倉敷市民会館，芸文館，児島文化センター，玉島文化センター，マービーふれあいセンターの利用者総数
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ、36,883人増え、前年度に比べ、35,821人減った。H27目標値を、113,806人下回った。</p> <p>②施設別の前年比は芸文館(△44,314人)，倉敷市民会館(+4,611人)，児島文化センター(△1,479人)，玉島文化センター(+2,195人)，マービーふれあいセンター(+3,166人)となっている。</p> <p>③H27年度の指標値の低下は、主に芸文館屋上防水修繕のため、約90日間利用できなかったことによるものと思われる。</p>

評価指標	目指す 方向性	算出方法
市立美術館の利用者数(人/年度)		市立美術館の利用者総数(貸施設利用者数を含む)
		分析
		<p>①実績値は、基準年に比べ17,909人減り、前年度に比べ2,521人減った。</p> <p>②事業別の前年比は普及事業(+174人)展覧会事業(△3,922人)，貸館事業(+1,227人)となっている。</p> <p>③展覧会事業に使用していた展示室を貸館として貸し出したため、展覧会事業は減少し、貸館事業が増加した。</p>

施策を推進する主な事業の評価

施策①-1 内外の優れた美術品にふれる機会の提供

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	展覧会事業	<p>●優れた美術作品及び市立美術館が所蔵する美術作品を鑑賞する機会を広く市民に提供することにより、市民の美術に関する知識及び教養の向上に資することを目的に実施した。</p> <p>★生誕120年 池田遙邨「こころの詩(うた)」展など5回の特別展と7回のコレクション展を開催した。(総観覧者数32,227人)</p> <p>■より多くの市民に観覧していただけるよう企画内容を検討し、広報に力を入れ、継続して実施する。</p>	8,828	美術館
	美術作品収集活動事業	<p>●郷土作家等の作品を収集することで、市民共通の文化的な財産である貴重な美術作品を次世代に伝えていくことを目的に実施した。</p> <p>★倉敷ゆかりの池田遙邨や山本象石ら6作家11件(すべて寄贈)を収集した。三宅円平、岡本蕭一らも初めて収蔵でき、コレクションの充実につながった。</p> <p>■郷土作家の系統的なコレクションづくりを目指して作品調査を行い、継続して実施する。</p>	724	美術館

施策①-2 市民が楽しみながら芸術活動を行える機会や場所の提供

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	美術館教育普及事業	<p>●多くの市民に美術に親しんでもらうため、各種実技講座をはじめとする制作体験や、教養講座などの理論学習を行う機会を提供し、美術はもとより広く芸術の普及に努めることを目的に実施した。</p> <p>★初心者を対象とした実技講座を中心に7講座を各40回、美術に関する講演を行う美術教養講座を8回開催した。また、「きみのこころに住む動物をつくろう！」などのワークショップを開催した。(総参加者数3,887人)</p> <p>■身近な素材を用い、市民の参加意欲が高まるような内容の企画となるよう、継続して実施する。</p>	2,705	美術館
	倉敷っ子美術展開催事業	<p>●次代を担う子どもたちの豊かな創造力と情操を養い、造形活動推進を支援するとともに、子どもたちの造形活動に対する市民の理解と認識を深めることを目的に実施した。</p> <p>★市内の小中学生の作品を展示する第30回倉敷っ子美術展(平成28年2月5日～21日)を開催した。(出品点数9,950点、観覧者数8,300人)</p> <p>■さらに多くの保護者や一般市民にも鑑賞していただけるように広報に力を入れ、継続して実施する。</p>	532	美術館

施策①-3 美術館に関する情報の発信

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	美術館広報活動事業	<p>●より多くの市民に美術館の展覧会や所蔵品についての情報を提供することを目的に実施した。</p> <p>★月1回催しもの案内を作成・配布するほか、収蔵品の池田遙邨「灯台」を使用した平成28年美術館カレンダーを作成・販売した。</p> <p>■展覧会観覧者数の増加につながるよう、展覧会内容を広く周知できる効果的な方法を検討しながら継続して実施する。</p>	795	美術館

施策①-4 施設の整備と機能の充実

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	美術館施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●鑑賞，発表，創作など市民の芸術活動を支える場としての機能・設備を充実させ利用しやすい施設運営を目指して実施した。 ★2階のトイレの一部を洋式化した。 ■引き続き設備改修に努める。 	4,294	美術館

基本施策①の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 美術館利用者が全体的に減少傾向にある。
- 展覧会などの事業情報が市民に周知しきれていない。
- 優れた作品を収蔵し，体系的なコレクションを構築するための予算の確保が難しい。
- 開館から30年以上，建物の建築から50年以上経過し，施設の老朽化が進んでいる。

今後の取組み方針

- 高梁川流域の作家の作品の調査・研究をすすめ，流域内の施設と連携するなど，市民の関心やニーズを踏まえた展覧会の企画・開催に努める。講座，ワークショップ，ギャラリートークへの参加者を増やすために魅力あるプログラム作りに努める。また，ロビーコンサートなど，市内大学のCOC事業との連携を図っていく。
- 広報媒体の多様化を図るとともに，学校関係に働きかけるなど積極的なPR活動に努める。
- 寄贈も積極的に働きかけていく。
- 市民が安全で快適に施設を利用できるよう，耐震化対策を含め計画的に修繕を行う。

学識経験者の意見

- 展覧会事業および美術作品収集活動事業における郷土作家の作品収集，展覧会事業の実施を粘り強く継続していることを評価する。長年の研究と広報活動によって例えば池田遙邨へ対する市民の親しみは大変強いものとなった。その他の郷土作家についても益々の研究と広報活動を期待する。
- 美術館教育普及事業および倉敷っ子美術展開催事業にバランスよく取り組んでいることを評価する。幼少期から良い作品を見たり，造形活動の手ほどきを受ける機会が増大して，今後益々底辺が拡大していくことを期待する。
- 倉敷市立美術館は丹下健三設計による旧市庁舎を再利用している。ル・コルビジェ設計の国立西洋美術館が世界遺産になったことを契機に，再び丹下健三ブームが起きている。早期に学術的評価を行い，保存と活用の方針を定めておく必要がある。

基本施策⑫

くらしき文化の保存・継承と活用を図る

担当部署

文化財保護課, 埋蔵文化財センター

施策に対する考え方

市内には、全国に誇れる伝統的建造物群をはじめとする歴史遺産や歴史的町並み、史跡などの文化財があります。

これらは、本市の歴史、伝統、文化を理解する上で、欠くことのできない貴重な資産であり、市民共有の財産として次世代に継承するため、適切な保存と活用に努めます。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法																								
子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがある人の割合	▲	就学前児童を持つ保護者、小学生を持つ保護者へのアンケート調査(倉敷市次世代育成支援後期行動計画アンケート調査)で、「子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがありますか。」という設問に対して『ある』と回答した人の割合。(H27総回答者数=1,099) ※H24までは、市民アンケート調査における属性で、就学前または小学生を養育している人で、「子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがありますか。」という設問に対して、『ある』と回答した人の割合。																								
<table border="1"> <caption>子どもと一緒に地域の伝統行事に参加したことがある人の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>51.3</td><td>51.3</td></tr> <tr><td>H23</td><td>43.5</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>42.5</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>59.7</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>59.0</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>61.6</td><td>62.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>72.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	51.3	51.3	H23	43.5		H24	42.5		H25	59.7		H26	59.0		H27	61.6	62.0	H32		72.0	分析 ①実績値は、基準年に比べ、10.3ポイント上がり、前年度に比べ、2.6ポイント上がった。H27目標値を、0.4ポイント下回った。 ②就学前児童の保護者のうち『ある』と回答した人は53.0%(前年度比+3.2ポイント)、小学生の保護者のうち『ある』と回答した人は69.9%(前年度比+2.4ポイント)となっている。 ③H25に、アンケートが子を持つ親を対象としたものに切り替わり、それ以降は順調に増加し、H27では目標値並みとなっている。
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H21	51.3	51.3																								
H23	43.5																									
H24	42.5																									
H25	59.7																									
H26	59.0																									
H27	61.6	62.0																								
H32		72.0																								
倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法																								
後世に伝えたいと思うくらしき文化が大切に継承されていると思っている人の割合	▲	市民アンケート調査で「後世に伝えたいと思うくらしき文化が大切に継承されていると思いますか。」という設問に対して、『継承されていると思う』『いづれか継承されていると思う』と回答した人の割合。(H27総回答者数=979)																								
<table border="1"> <caption>後世に伝えたいと思うくらしき文化が大切に継承されていると思っている人の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>56.3</td><td>56.3</td></tr> <tr><td>H23</td><td>61.9</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>56.3</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>61.3</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>55.0</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>55.8</td><td>64.0</td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>72.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	56.3	56.3	H23	61.9		H24	56.3		H25	61.3		H26	55.0		H27	55.8	64.0	H32		72.0	分析 ①実績値は、基準年に比べ、0.5ポイント下がり、前年度に比べ、0.8ポイント上がった。H27目標値を、8.2ポイント下回った。 ②「継承されている」と回答した人の割合は、どの年代でも5割を超えている。地区別では水島地区では低い、庄・茶屋町地区は6割を超えている。 ③H21(基準値)以降、実績値はほぼ横ばいであり、少子高齢化やライフスタイルの変化等を背景に、歴史文化の担い手が不足していること等が原因と考える。
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H21	56.3	56.3																								
H23	61.9																									
H24	56.3																									
H25	61.3																									
H26	55.0																									
H27	55.8	64.0																								
H32		72.0																								

施策を推進する主な事業の評価

施策⑫-1 文化財の適切な保存と活用, 継承

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
公創	【新】 歴史文化基本構 想策定事業	<p>●市内に散在する多種多様な文化財を, 周辺環境まで含めて総合的に把握し, まちづくりに活かすために, 適切な保存・活用のあり方を示す基本構想及び保存活用計画を平成27年度から29年度の3か年計画で策定することを目的に実施した。</p> <p>★文化庁の新規事業である歴史文化基本構想策定支援事業に補助申請を行い, 交付決定された。計画の策定にあたって公募型プロポーザル方式でコンサルタントを選定し, 業務委託契約を締結した。各地域の活動団体によるワーキンググループ, 学識者・まちづくり団体等の代表者・公募市民から成る審議会, 庁内検討会議を設置し, 意見聴取や文献調査等を通じて倉敷市の歴史文化を構成する重要な文化財の把握・整理を行った。平成28年3月19日には, 倉敷公民館において「倉敷市歴史文化まちづくりシンポジウム」を開催し, 策定に向けた取り組みについての情報発信を行った。</p> <p>■平成29年度まで継続して実施する。平成28年度に基本構想を策定し, 平成29年度には保存活用計画を策定する予定である。</p>	4,573	文化財保護課
公	国指定重要文化財 井上家住宅 保存修理事業 再掲: 施策⑬-1	<p>●国指定重要文化財である井上家住宅の保護に努めることを目的に実施した。</p> <p>★文化庁とも協議しながら復元計画を決定し, 主屋部分について, 保存修理工事を行った。</p> <p>■平成33年度まで継続して実施する。</p>	9,000	文化財保護課
	埋蔵文化財保護 事業	<p>●埋蔵文化財を保護保存し後世に伝えることにより, 郷土の歴史や文化財に対する市民の理解と認識を深めることを目的に実施した。</p> <p>★開発行為の内容に応じて, 遺跡の全面調査を1件, 確認調査を4件, 立会調査を27件実施した。また, 倉敷埋蔵文化財センター年報15を刊行・配布し, 平成25・26年度に実施した事業の成果について広く一般に公開した。</p> <p>■開発行為の内容に応じた適切な調査を実施するとともに, その成果や業務の概要についてより広く一般に公開しながら, 継続して実施する。</p>	1,252	埋蔵文化財 ㊦

※所属欄の㊦は「センター」の略 以下同じ

施策⑫-2 文化財に親しむ機会の充実

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	文化財保護事業	<p>●文化財や史跡の保存, 活用を図ることを目的に実施した。</p> <p>★国指定史跡「楯築遺跡」や県指定史跡「王墓山古墳」について, 地元住民による草刈・清掃等を通じ, 良好な環境維持と文化財保護意識の醸成に寄与した。王墓の丘史跡公園の階段の整備や楯築遺跡の道路の補修, 鶴形山の鐘楼付属屋の解体や修繕を行うなど, 史跡公園や文化財の安全性の確保に努めた。史跡や建物等の文化財をPRL, また市民等が訪問しやすくなるよう, 倉敷芸術科学大学と連携して製作したスマートフォンで閲覧できる文化財アプリの保守管理を行った。</p> <p>■継続して実施する。</p>	19,753	文化財保護課
	歴史民俗資料館 管理運営事業	<p>●収集した郷土の歴史民俗資料を保存・展示し, 市民の教養の向上, 調査研究等に資することを目的に実施した。</p> <p>★歴史民俗資料館(倉敷, 福田, 真備)において, 収集した郷土の歴史民俗資料を保存, 展示した。郷土の歴史資料の保管・展示を目的に, 指定管理者に施設の管理運営を委託し実施している。毎年行うモニタリング調査結果では, 来館者の満足度は高い。</p> <p>■継続して実施する。</p>	2,922	文化財保護課

埋蔵文化財教育普及事業	<ul style="list-style-type: none"> ●埋蔵文化財に係る知識の普及と出土文化財の活用を図ることにより、埋蔵文化財に対する市民の理解と認識を深めることを目的として実施した。 ★埋蔵文化財や歴史に関する講座、イベント、講師派遣などを延べ40回実施し、合計4,080人の参加があった。 ■今後も次代を担う子どもたちを対象とした体験講座やイベントなど、内容の充実を図りながら継続して実施する。 	421	埋蔵文化財㊦
-------------	---	-----	--------

基本施策⑫の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 指定文化財をはじめ、地域に根差した貴重な文化財を市民が訪れ、より身近に感じ、理解してもらえるよう、効果的な情報発信が必要である。
- 文化財の保護・活用には、国の財政支援が欠かせないが、制度要件となる歴史文化基本構想等の策定が必要である。
- 平成26年度の刊行で市内全域がカバーできた遺跡地図について、倉敷市統合型GISにおいても閲覧できるよう、公開に向けた準備を進めていく必要がある。
- 埋蔵文化財に関する講座について、受講生の固定化をなるべく少なくするため、内容や広報の仕方について継続的に見直しを行っていくことが必要である。

今後の取組み方針

- 重要文化財井上家住宅の一般公開に向け、保存・活用委員会を設置するなどして、今後の利活用のあり方を検討する。
- 倉敷市歴史文化基本構想及び保存活用計画を策定する。
- 倉敷市歴史文化基本構想を策定する取り組みの中で、市内の魅力的な歴史文化資源の掘り起こしを行い、本市の特色ある歴史や文化を物語る魅力的なストーリーを作成し、日本遺産認定を目指す。
- 補助制度の活用による重要文化財の保存修理や、史跡の環境整備に取り組む等、文化財の適切な保存と活用、継承に取り組む。
- 遺跡地図のGIS化について、その準備作業として「倉敷市全庁地図システム」内に遺跡情報を入力していく。
- 埋蔵文化財に関する講座について、アンケート調査等を通して市民ニーズの収集と分析を進め、新規受講生獲得の方法について検討を行う。

学識経験者の意見

- 歴史文化基本構想策定事業にいち早く取り組み、「倉敷市歴史文化まちづくりシンポジウム」開催まで漕ぎ着けたことを評価する。歴史文化基本構想策定は日本遺産認定と密接に関連した作業ともなっており、引き続き作業が進行していくことを期待する。
- 文化財保護事業において「スマートフォンで閲覧出来る文化財アプリ」の内容が更新され充実していることを評価する。従来の文化財保護の考え方においては保存に重きが置かれていたが、今後は保存に加えて活用が重要になっていくのでこのような取り組みが進むことを期待する。

基本施策⑬

魅力的で、風格ある景観の形成を推進する

担当部署

文化財保護課

施策に対する考え方

先人たちの努力によって守られてきた建造物や町並みなどの歴史的・文化的景観を保全し、未来に受け継いでいくことは、現代を生きる私たちにとって重要な責務です。

景観づくりに関する市民や事業者の意識の向上を図るとともに、市民団体の育成やその活動を支援し、風格のある景観の形成を推進します。

数値目標

倉敷市教育振興基本計画 評価指標(総合計画 指標)	目指す 方向性	算出方法
歴史的な景観が保全されていると感じている人の割合		市民アンケート調査で「市内では、歴史的な景観が保全されていると感じていますか。」という設問に対して、『感じている』と回答した人の割合。 (H27総回答者数=979)
		分析
		①実績値は、基準年に比べ、2.5ポイント上がり、前年度に比べ、4.8ポイント上がった。H27目標値を、5.7ポイント下回った。 ②H21(基準値)以降、指標値は横ばいで推移しており、H27目標値を下回っている。 ③町並み保存地区のある児島・玉島地域では、「感じている」と回答した人の割合が、倉敷地域に比べ低くなっている。この地域差は、町並み保存地区の修理件数が倉敷地域に比べて少ないことが影響しているのではないかと考えられる。

施策を推進する主な事業の評価

施策⑬-1 伝統的建造物群保存地区の景観保全

区分	事業名	●目的／★平成27年度の主な実績／■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	伝統的建造物群保存事業	●伝統的建造物群保存地区の町並みを保存することを目的に実施した。 ★伝統的建造物群保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で行われる12件の建物外観の修理、修景に対し補助金を交付した。 ■継続して実施する。	56,848	文化財保護課
	伝統美観地区修景事業	●伝統的建造物群保存地区に隣接する伝統美観保存地区の町並みを保存することを目的に実施した。 ★伝統美観保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で行われる1件の建物外観の修理、修景に対し補助金を交付した。 ■継続して実施する。	4,000	文化財保護課

公	国指定重要文化財 井上家住宅保存修理事業 再掲: 施策⑫-1	●国指定重要文化財である井上家住宅の保護に努めることを目的に実施した。 ★文化庁とも協議しながら復元計画を決定し、主屋部分について、保存修理工事を行った。 ■平成33年度まで継続して実施する。	9,000	文化財保護課
---	-----------------------------------	--	-------	--------

施策⑬-2 地区の特性を活かした歴史的景観の維持向上

区分	事業名	●目的 / ★平成27年度の主な実績 / ■今後の方向性	決算額 (千円)	所属
	町並み保存事業	●県の町並み保存地区である下津井地区と玉島地区の町並みを保存することを目的に実施した。 ★玉島町並み保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で行われる2件の建物外観の修理、修景に対し補助金を交付した。 ■継続して実施する。	6,176	文化財保護課

基本施策⑬の「課題」「今後の取組み方針」「学識経験者の意見」

課題

- 伝統的建造物群保存地区および伝統美観保存地区について建物の修理、修景に対して補助金を交付している。今後も事業を継続し、歴史的な町並みを保存する必要がある。
- 空き家となった古民家の利活用を図るため、NPOなど民間団体と協力しながら活性化に努める必要がある。
- 伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物の耐震性能の向上を目的とした構造補強についても補助対象としているが、現在そういった目的での要望は少ない。
- 児島・玉島の町並み保存地区について、現状変更行為許可申請などの規制がなく、歴史的な町並み保存には所有者の理解を得ることが必要である。

今後の取組み方針

- 全解体修理を行っている国指定井上家住宅の改修後の活用について、歴史的建造物と当時の人々の暮らしぶりを踏まえながら賑わいが醸成されるよう、所有者等と一体となって計画を策定する。
- 美観地区のシンボルである倉敷館を、登録文化財から倉敷指定重要文化財に指定することにより、厳密な保存を図る。
- 古民家の利活用を図るため、空き家の修理事業を推進するとともに、民間のまちづくり団体等との連携を更に深めていく。
- 児島・玉島の町並み保存地区について、地域住民の関心を高めながら、修理修景の補助制度をPRする。

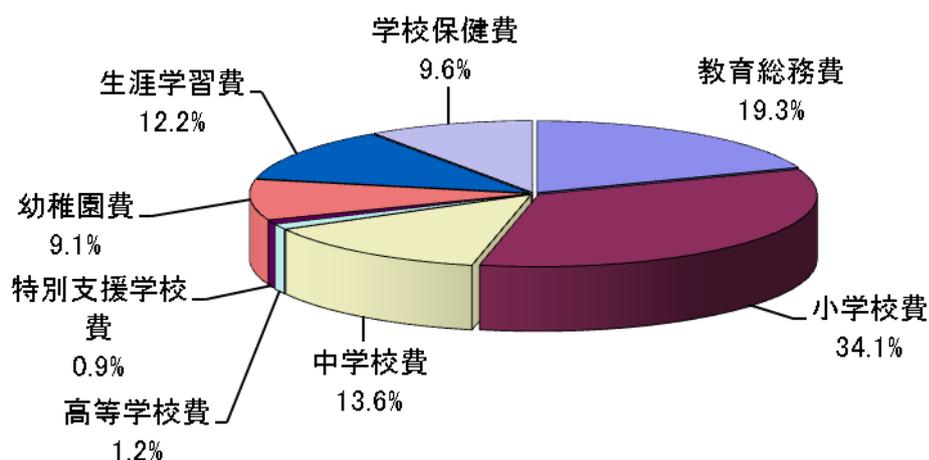
学識経験者の意見

- 伝統的建造物群保存事業および伝統的美観地区修景事業が進んでいることを評価する。今後も行政が市民や事業者と一体となって学習を進め、意識を高め合うことによって、新旧の調和が保たれつつ風格ある歴史的文化的景観が形成されていくことを期待する。
- 町並み保存事業において玉島町並み保存地区の修理・修景が進んだことを評価する。下津井地区に関しても要望が出てくれば対応し、修理・修景が進むことを期待する。
- 国指定重要文化財井上家住宅保存修理事業は「文化財の適切な保存と活用、継承」という施策内の事業でもあるが、完成の暁には美観地区の本町エリアの目玉となり、“魅力的で風格ある景観形成”に寄与することを期待する。江戸中期にまで遡るといふ重厚な外観の町家建築を全国から訪れる多くの観光客に見ていただきたい。

3 教育費決算額

(1) 平成27年度教育費決算見込額内訳

項	金額（千円）	対前年度比較増減 （千円）	対前年度 伸び率
教育総務費	3,542,760	-1,022,520	-22.4%
小学校費	6,263,109	-322,246	-4.9%
中学校費	2,501,211	-81,552	-3.2%
高等学校費	215,615	-49,903	-18.8%
特別支援学校費	173,720	40,333	30.2%
幼稚園費	1,669,778	640,917	62.3%
生涯学習費	2,240,274	37,660	1.7%
学校保健費	1,765,275	196,109	12.5%
計	18,371,742	-561,202	-3.0%



(2) 教育費決算額の推移

単位（千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育総務費	3,595,793	3,721,460	3,474,223	4,565,280	3,542,760
小学校費	4,262,886	3,949,781	4,795,517	6,585,355	6,263,109
中学校費	1,894,442	2,270,094	2,177,691	2,582,763	2,501,211
高等学校費	234,121	223,148	240,744	265,518	215,615
特別支援学校費	529,366	248,692	138,449	133,387	173,720
幼稚園費	1,457,499	1,452,878	1,439,663	1,028,861	1,669,778
生涯学習費	2,336,178	2,196,872	2,206,467	2,202,614	2,240,274
学校保健費	1,705,146	1,585,412	1,596,208	1,569,166	1,765,275
計	16,015,431	15,648,337	16,068,962	18,932,944	18,371,742

平成27年度は見込額